

平 成 21 年 度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松 江 市 監 査 委 員



監 第 7 8 号  
平成 22 年 8 月 31 日

松江市長 松浦正敬 様

松江市監査委員 小松原 操  
松江市監査委員 児玉泰州  
松江市監査委員 比良幸男

平成21年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成21年度松江市公営企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。



# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査概要・意見	1
	水道事業会計	
	1 .主な経営指標等の推移	2
	2 .業務実績	3
	3 .予算執行状況	6
	4 .経営成績	9
	5 .財政状態	17
	6 .経営分析比率	19
	7 .審査意見	20
	ガス事業会計	
	1 .主な経営指標等の推移	21
	2 .業務実績	22
	3 .予算執行状況	24
	4 .経営成績	26
	5 .財政状態	33
	6 .経営分析比率	35
	7 .審査意見	36
	自動車運送事業会計	
	1 .主な経営指標等の推移	37
	2 .業務実績	38
	3 .予算執行状況	40
	4 .経営成績	42
	5 .財政状態	48
	6 .経営分析比率	50
	7 .審査意見	51
	駐車場事業会計	
	1 .主な経営指標等の推移	52
	2 .業務実績	53
	3 .予算執行状況	55
	4 .経営成績	57
	5 .財政状態	63
	6 .経営分析比率	65
	7 .審査意見	66
	病院事業会計	
	1 .主な経営指標等の推移	67
	2 .業務実績	68
	3 .予算執行状況	70
	4 .経営成績	72
	5 .財政状態	80
	6 .経営分析比率	82
	7 .審査意見	83

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は、千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」... 比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「 - 」... 該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
  - 「    」... 比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 人件費は給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費、退職給与金(4条支出を除く)を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. ポイントとは、百分率(%)間の単純差し引きである。

平成21年度松江市公営企業会計  
決算審査意見

第1 審査の対象

平成21年度水道事業会計決算  
平成21年度ガス事業会計決算  
平成21年度自動車運送事業会計決算  
平成21年度駐車場事業会計決算  
平成21年度病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成22年7月15日から平成22年8月4日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、平成21年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(2ページ以降)するとおりである。





# 水道事業会計



# 1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営成績	営業収益	4,056,103	3,911,947	3,868,204	3,879,667	3,777,560
	営業利益	707,895	819,407	852,424	834,723	934,073
	経常利益	296,955	442,774	521,144	611,797	732,395
	当年度純利益	288,500	440,813	521,144	614,677	739,629
財政状態	資産合計	30,115,527	30,508,184	29,009,420	29,565,874	30,040,153
	自己資本金	5,839,267	6,059,298	6,406,506	6,929,888	7,511,993
	自己資本	15,366,388	15,986,584	16,652,471	17,610,829	18,762,058
	自己資本構成比率(%)	51.0	52.4	57.4	59.6	62.5
	過年度未収金 消費税等込	26,551	19,811	21,731	19,596	12,108
	不納欠損額 消費税等込	4,786	13,107	1,226	2,287	9,642
	企業債期末残高	13,129,088	12,656,923	10,881,564	10,145,845	9,523,325
	企業債利息支払額	444,552	401,230	365,439	255,608	226,829
業務量	給水人口(人)	150,864	151,630	151,349	151,396	151,338
	総給水量(m <sup>3</sup> )	19,411,993	19,135,708	19,159,335	18,900,836	18,781,550
	有収水量(m <sup>3</sup> )	17,843,158	17,779,031	17,652,185	17,508,140	17,315,516
	有収率(%)	91.9	92.9	92.1	92.6	92.2
その他	建設改良費 消費税等込	734,641	633,732	611,726	919,801	1,203,623
	一般会計繰入金	26,497	24,474	20,998	16,803	27,659
	職員数(人) 管理者を除く	103	92	81	75	73

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。  
 3 総給水量及び有収水量は、鹿島水道事業の補給水量を除いたものである。  
 4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

## 【当年度の概要】

当年度の営業収益は、有収水量の減に伴い給水収益が減少したことなどにより、前年度に比べ1億211万円(2.6%)減の37億7,756万円となっている。営業費用は、修繕費や資産減耗費などが増加したものの、受水費が大きく減少したことなどにより、営業利益は、前年度に比べ9,935万円(11.9%)増加し、9億3,407万円となっている。また、営業外費用では、企業債の借入減や補償金免除繰上償還の実施に伴い支払利息が減少したことなどにより、経常利益は、前年度と比べ1億2,060万円(19.7%)増加し、7億3,239万円となっている。当年度純利益は、特別利益が増加したことなどにより、前年度に比べ1億2,495万円(20.3%)増の7億3,963万円となっている。

自己資本金は、減債積立金と建設改良積立金の処分により、前年度より5億8,211万円増加し、75億1,199万円となっている。自己資本構成比率は、前年度より2.9ポイント向上し62.5%となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ749万円(38.2%)減少し1,211万円となっている。不納欠損件数は、536件で、額は964万円であり、前年度に比べ736万円増加している。

企業債期末残高は、前年度に比べ6億2,252万円(6.1%)減の95億2,332万円となり、企業債利息支払額は、2,878万円(11.3%)減の2億2,683万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ2億8,382万円(30.9%)増加し、12億362万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ1,086万円(64.6%)増加し2,766万円となっている。職員数は前年度に比べ2名減の73名となっている。

## 2. 業務実績

### (1) 業務実績比較表

項目	単位	平成21年度 計画 A	平成21年度 実績 B	平成20年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
総人口	人	-	193,190	193,781	-	0.3	21年度末現在	
給水人口	"	152,688	151,338	151,396	0.9	0.0		
普及率	%	-	78.3	78.1	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水量	総給水量	m <sup>3</sup>	18,942,824	18,781,550	18,900,836	0.9	0.6	3事業合計 - 補給水量
	松江水道事業	"	16,546,085	16,376,477	16,685,893	1.0	1.9	
	松江鹿島水道事業	"	1,721,507	1,616,497	1,614,568	6.1	0.1	
	玉湯水道事業	"	1,238,732	1,362,382	1,255,622	10.0	8.5	
	有収水量	"	17,414,452	17,315,516	17,508,140	0.6	1.1	3事業合計 - 補給水量
	松江水道事業	"	15,305,129	15,216,765	15,514,704	0.6	1.9	
	松江鹿島水道事業	"	1,557,964	1,501,405	1,514,229	3.6	0.8	
	玉湯水道事業	"	1,114,859	1,171,152	1,134,454	5.0	3.2	
	有収率	%	91.9	92.2	92.6	-	-	
	松江水道事業	"	92.5	92.9	93.0	-	-	
松江鹿島水道事業	"	90.5	92.9	93.8	-	-		
玉湯水道事業	"	90.0	86.0	90.3	-	-		
最大給水能力	m <sup>3</sup> /日	95,300	72,200	72,200	24.2	0.0		
1日最大給水量	"	-	59,199	61,638	-	4.0		
1日平均給水量	"	51,898	51,456	51,783	0.9	0.6		
給水戸数	戸	73,199	73,230	72,958	0.0	0.4	受水タンク以下の戸数含む	
給水新設戸数	"	1,430	1,225	1,353	14.3	9.5	給水新設竣工検査件数	
水量器	総設置数	個	60,417	60,230	59,746	0.3	0.8	
	年度中取替数	"	8,381	4,679	8,635	44.2	45.8	
	取替率	%	13.9	7.8	14.5	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長	m	6,644	(721,083) 11,839	(709,244) 6,404	78.2	84.9	( )は総延長	
給水原価	円	194.35	171.84	180.38	11.6	4.7		
供給単価	"	209.83	208.82	209.70	0.5	0.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	

(注) 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{松江鹿島・補給水費} + \text{付帯事業費等})}{\text{有収水量}}$

### (2) 事業の概要

当年度は、年間を通して安定した水の供給が行われている。総給水量は、前年度に比べ119,286<sup>3</sup> (0.6%)減少し18,781,550<sup>3</sup>となり、有収水量は、192,624<sup>3</sup>(1.1%)減少し17,315,516<sup>3</sup>となっている。有収率については、玉湯水道事業で漏水などにより前年度と比べ4.3ポイント低下したことなどにより、全体としては0.4ポイント低下し、92.2%となっている。また、給水新設戸数は1,225戸となっている。

また、前年度に引き続き、公的資金補償金免除繰上償還を実施されている。

建設改良事業としては、尾原受水関連の施設整備事業として本郷配水地からの配水管の整備、老朽管更新事業として、国庫補助による塩化ビニル管路の更新や玉湯水道エリア内の石綿セメント管路の更新などが実施されている。その他にも、配管網の整備や上東川津町水道未普及地域解消事業や水質検査機器の整備が実施されている。

ライフライン対策については、年次的に行なわれている口径75ミリ以上の管の布設及び布設替工事において耐震継手管の使用に努められ、その進捗率は前年度に比べ1.46ポイント増の29.57%となっている。

### (3) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

水系別給水量 (単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成20年度		平成21年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
松江水道事業	16,685,893	85.3	16,376,477	84.6	309,416	1.9
忌部	5,085,748	26.0	5,125,804	26.5	40,056	0.8
左水	166,202	0.8	169,574	0.9	3,372	2.0
布部(島根県)	3,650,000	18.7	3,650,000	18.9	0	0.0
山佐(島根県)	7,783,943	39.8	7,431,099	38.4	352,844	4.5
松江鹿島水道事業	1,614,568	8.3	1,616,497	8.4	1,929	0.1
柿原池	959,321	4.9	1,042,691	5.4	83,370	8.7
補給水(松江水道)	655,247	3.4	573,806	3.0	81,441	12.4
玉湯水道事業	1,255,622	6.4	1,362,382	7.0	106,760	8.5
玉造	507,452	2.6	603,489	3.1	96,037	18.9
柳井	22,865	0.1	28,645	0.1	5,780	25.3
柳井(斐川宍道水道)	662,923	3.4	664,147	3.4	1,224	0.2
山佐(島根県)	62,382	0.3	66,101	0.3	3,719	6.0
計	19,556,083	100.0	19,355,356	100.0	200,727	1.0

(注)3事業の計は、松江水道事業から松江鹿島水道事業への補給水量を含む。

### (4) 事業別有収水量及び有収率の推移

各水道事業別の有収水量及び有収率の推移は下表のとおりである。

有収水量の推移 (単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
松江水道事業	15,440,805	15,219,842	15,272,089	15,514,704	15,216,765
松江鹿島水道事業	1,469,100	1,494,177	1,497,056	1,514,229	1,501,405
玉湯水道事業	1,216,863	1,167,445	1,152,855	1,134,454	1,171,152

有収率の推移 (単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
松江水道事業	92.1	93.0	92.7	93.0	92.9
松江鹿島水道事業	90.5	92.2	91.0	93.8	92.9
玉湯水道事業	92.6	92.6	88.4	90.3	86.0

松江水道事業の有収水量は前年度に比べ297,939m<sup>3</sup>(1.9%)、松江鹿島水道事業は12,824m<sup>3</sup>(0.8%)減少し、玉湯水道事業は36,698m<sup>3</sup>(3.2%)増加している。

また、有収率は松江水道事業が前年度に比べ0.1ポイント、松江鹿島水道事業は0.9ポイント、玉湯水道事業は4.3ポイント、いずれも低下しているが、漏水など不明水量が増加していることが要因であると思われる。

(5) 口径別使用水量

口径別使用水量の状況は、下表のとおりである。

口径別使用水量

区分	松江水道事業			松江鹿島水道事業			玉湯水道事業		
	使用水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	対前年度 増減率 (%)	使用水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	対前年度 増減率 (%)	使用水量 (m <sup>3</sup> )	構成比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
13mm	4,375,333	29.9	0.9	650,515	43.3	2.2	332,681	28.4	0.2
20mm	4,485,575	30.6	1.8	334,865	22.3	0.3	130,481	11.2	0.2
25mm	1,082,919	7.4	2.7	55,893	3.7	2.4	59,439	5.1	6.1
30mm	-	-	-	12,751	0.8	28.6	27,779	2.4	4.5
40mm	1,539,201	10.5	0.9	150,589	10.0	5.0	138,780	11.9	2.3
50mm	1,428,744	9.8	2.0	74,831	5.0	1.2	373,985	32.0	1.5
75mm	817,444	5.6	4.8	143,342	9.5	14.6	64,437	5.5	321.7
100mm	576,244	3.9	22.6	78,619	5.2	3.7	-	-	-
150mm	13,095	0.1	1.9	-	-	-	42,299	3.6	5.8
200mm	322,939	2.2	0.6	-	-	-	-	-	-
臨時用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,641,494	100.0	1.5	1,501,405	100.0	0.8	1,169,881	100.0	3.1

(注) 使用水量 = 料金水量 + 分水量

松江水道事業の口径100mmの使用水量の減少については、団地全体での検針から各戸検針への切り替えや、その他の大口需要者が減少したことなどによるものである。

松江鹿島水道事業の口径75mmの使用水量の増加については、大規模工事が行われている関連施設の使用量が増加したことなどによるものである。

玉湯水道事業の口径75mmの使用水量の増加については、山水使用から上水道使用へ切り替えた事業所があったことなどによるものである。

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 松江水道事業収益	3,354,275,000	3,336,981,185	99.5	0	17,293,815	156,549,314
第1項 営業収益	3,314,174,000	3,297,758,805	99.5	0	16,415,195	156,216,793
第2項 営業外収益	40,101,000	39,192,730	97.7	0	908,270	332,521
第3項 特別利益	0	29,650	-	0	29,650	0
第2款 松江鹿島水道事業収益	375,935,000	379,001,081	100.8	0	3,066,081	17,934,506
第1項 営業収益	374,308,000	377,363,399	100.8	0	3,055,399	17,933,198
第2項 営業外収益	1,627,000	1,637,682	100.7	0	10,682	1,308
第3款 玉湯水道事業収益	297,005,000	301,158,943	101.4	0	4,153,943	13,779,349
第1項 営業収益	291,106,000	290,366,690	99.7	0	739,310	13,779,349
第2項 営業外収益	5,899,000	3,587,740	60.8	0	2,311,260	うち還付税額 3,401,000
第3項 特別利益	0	7,204,513	-	0	7,204,513	0
合 計	4,027,215,000	4,017,141,209	99.7	0	10,073,791	188,263,169

当年度の収益的収入は、予算額40億2,722万円に対し決算額は40億1,714万円、1,007万円(0.3%)の減となっている。

#### (2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 松江水道事業費用	2,789,512,000	2,585,122,643	92.7	0	204,389,357	39,635,410
第1項 営業費用	2,521,466,000	2,317,079,253	91.9	0	204,386,747	39,630,291
第2項 営業外費用	268,046,000	268,043,390	100.0	0	2,610	5,119 うち納付税額 97,241,100
第3項 予備費	0	0	-	0	0	0
第2款 松江鹿島水道事業費用	430,355,000	404,848,677	94.1	0	25,506,323	7,871,313
第1項 営業費用	377,313,000	351,808,953	93.2	0	25,504,047	7,871,313
第2項 営業外費用	53,042,000	53,039,724	100.0	0	2,276	うち納付税額 4,577,500
第3項 予備費	0	0	-	0	0	0
第3款 玉湯水道事業費用	266,617,000	250,339,666	93.9	0	16,277,334	5,720,117
第1項 営業費用	242,496,000	227,819,654	93.9	0	14,676,346	5,720,117
第2項 営業外費用	22,546,000	22,520,012	99.9	0	25,988	0
第3項 予備費	1,575,000	0	0.0	0	1,575,000	0
合 計	3,486,484,000	3,240,310,986	92.9	0	246,173,014	53,226,840

当年度の収益的支出は、予算額34億8,648万円に対し決算額は32億4,031万円、執行率92.9%となっており、2億4,617万円の不用額を生じている。

## (3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 松江資本的収入	256,566,000	0	256,566,000	286,854,769	111.8	30,288,769
第1項 企業債	0	0	0	0	-	0
第2項 工事負担金	153,782,000	0	153,782,000	155,628,203	101.2	1,846,203
第3項 分担金	48,689,000	0	48,689,000	74,752,800	153.5	26,063,800
第4項 県交付金	532,000	0	532,000	532,000	100.0	0
第5項 一般会計繰入金	2,683,000	0	2,683,000	2,682,720	100.0	280
第6項 国庫補助金	50,880,000	0	50,880,000	53,259,000	104.7	2,379,000
第7項 固定資産売却代金	0	0	0	46	-	46
第2款 松江鹿島資本的収入	51,616,000	0	51,616,000	23,686,886	45.9	27,929,114
第1項 工事負担金	26,373,000	0	26,373,000	963,386	3.7	25,409,614
第2項 分担金	2,478,000	0	2,478,000	4,378,500	176.7	1,900,500
第3項 一般会計繰入金	153,000	0	153,000	153,000	100.0	0
第4項 国庫補助金	22,612,000	0	22,612,000	18,192,000	80.5	4,420,000
第3款 玉湯資本的収入	63,525,000	0	63,525,000	64,614,236	101.7	1,089,236
第1項 企業債	0	0	0	0	-	0
第2項 工事負担金	1,924,000	0	1,924,000	1,885,075	98.0	38,925
第3項 分担金	3,277,000	0	3,277,000	3,601,500	109.9	324,500
第4項 国庫補助金	58,324,000	0	58,324,000	58,324,000	100.0	0
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	803,661	-	803,661
合 計	371,707,000	0	371,707,000	375,155,891	100.9	3,448,891

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、3,939,657円である。

当年度の資本的収入は、予算額3億7,171万円に対し決算額は3億7,516万円で345万円(0.9%)の増となっている。



## (4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 松江資本的支出	1,335,252,000	167,176,800	1,502,428,800	1,211,305,400	80.6	56,390,250	234,733,150
第1項 建設改良費	867,950,000	167,176,800	1,035,126,800	745,053,677	72.0	56,390,250	233,682,873
第2項 企業債償還金	466,252,000	0	466,252,000	466,251,723	100.0	0	277
第3項 予備費	1,050,000	0	1,050,000	0	0.0	0	1,050,000
第2款 松江鹿島資本的支出	362,673,000	0	362,673,000	273,429,066	75.4	40,259,100	48,984,834
第1項 建設改良費	241,997,000	0	241,997,000	152,754,322	63.1	40,259,100	48,983,578
第2項 企業債償還金	120,676,000	0	120,676,000	120,674,744	100.0	0	1,256
第3款 玉湯資本的支出	382,585,000	0	382,585,000	341,409,180	89.2	0	41,175,820
第1項 建設改良費	346,991,000	0	346,991,000	305,815,382	88.1	0	41,175,618
第2項 企業債償還金	35,594,000	0	35,594,000	35,593,798	100.0	0	202
合 計	2,080,510,000	167,176,800	2,247,686,800	1,826,143,646	81.2	96,649,350	324,893,804

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、54,661,083円である。

当年度の資本的支出は、予算額22億4,769万円に対し決算額は18億2,614万円で、執行率81.2%となっており、予算残額は4億2,154万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において9,665万円を翌年度に繰り越し、3億2,489万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、拡張事業で上東川津町水道未普及地域解消事業第三期工事950万円やICP装置設置工事2,094万円など、改良事業では松江第五大橋道路事業に伴う配水管布設替工事（西尾町工区）第2期7,115万円や市道中原上追子線配水管布設替工事（苧町・末次町工区）6,175万円など、また、尾原受水関連では拡張・改良工事として、市道玉湯岩坂線外3線送・配水管布設及び布設替工事2億4,344万円などが実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額14億5,099万円は、過年度分損益勘定留保資金6億4,699万円、当年度分損益勘定留保資金1億8,730万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,692万円、減債積立金4億7,978万円、建設改良積立金1億円で補てんされている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

借				方						
科 目				平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
松江水道事業	営業費用			2,453,225	92.6	2,277,449	93.0	175,776	7.2	
	原	水	費	20,105	0.8	19,585	0.8	520	2.6	
	浄	水	費	158,238	6.0	171,520	7.0	13,282	8.4	
	受	水	費	447,668	16.9	266,752	10.9	180,916	40.4	
	配	水	給	456,477	17.2	489,324	20.0	32,847	7.2	
	量	水	器	39,198	1.5	29,450	1.2	9,748	24.9	
	業	託	事	56,471	2.1	24,812	1.0	31,659	56.1	
	総	務	費	184,455	7.0	189,435	7.7	4,980	2.7	
	減	係	費	295,206	11.1	264,745	10.8	30,461	10.3	
	資	償	却	774,031	29.2	775,151	31.7	1,120	0.1	
	産	減	耗	21,376	0.8	46,675	1.9	25,299	118.4	
	営業外費用			195,780	7.4	171,402	7.0	24,378	12.5	
	支払利息及び企業債取扱諸費			184,646	7.0	159,602	6.5	25,044	13.6	
	雑支			11,134	0.4	11,800	0.5	666	6.0	
計			2,649,005	100.0	2,448,851	100.0	200,154	7.6		
当年度純利益			648,965	-	731,581	-	82,616	12.7		
合 計			3,297,970	-	3,180,432	-	117,538	3.6		
松江鹿島水道事業	営業費用			367,652	87.2	343,938	87.6	23,714	6.5	
	原	水	費	115,378	27.4	97,964	25.0	17,414	15.1	
	浄	水	費	37,004	8.8	39,197	10.0	2,193	5.9	
	配	水	給	45,835	10.9	42,875	10.9	2,960	6.5	
	業	務	費	27,759	6.6	25,072	6.4	2,687	9.7	
	総	係	費	26,760	6.3	26,613	6.8	147	0.5	
	減	償	却	109,915	26.1	110,506	28.2	591	0.5	
	資	産	減	5,001	1.2	1,711	0.4	3,290	65.8	
	営業外費用			53,853	12.8	48,467	12.4	5,386	10.0	
	支払利息及び企業債取扱諸費			50,598	12.0	47,550	12.1	3,048	6.0	
	雑支			3,255	0.8	917	0.2	2,338	71.8	
	合 計			421,505	100.0	392,405	100.0	29,100	6.9	
	玉湯水道事業	営業費用			224,066	91.6	222,100	90.8	1,966	0.9
		原	水	費	4,670	1.9	2,726	1.1	1,944	41.6
浄		水	費	18,982	7.8	18,228	7.5	754	4.0	
受		水	費	74,868	30.6	70,269	28.7	4,599	6.1	
配		水	給	33,741	13.8	32,972	13.5	769	2.3	
量		水	器	506	0.2	1,076	0.4	570	112.6	
業		務	費	14,133	5.8	11,017	4.5	3,116	22.0	
総		係	費	7,606	3.1	14,482	5.9	6,876	90.4	
減		償	却	62,960	25.7	63,829	26.1	869	1.4	
資		産	減	6,600	2.7	7,501	3.1	901	13.7	
営業外費用			20,655	8.4	22,534	9.2	1,879	9.1		
支払利息及び企業債取扱諸費			20,364	8.3	19,677	8.0	687	3.4		
雑支			291	0.1	2,857	1.2	2,566	881.8		
計			244,721	100.0	244,634	100.0	87	0.0		
当年度純利益			21,556	-	39,345	-	17,789	82.5		
合 計			266,277	-	283,979	-	17,702	6.6		
水道事業会計 計			3,315,231	-	3,085,890	-	229,341	6.9		
水道事業会計 当年度純利益			614,677	-	739,629	-	124,952	20.3		
水道事業会計 合計			3,929,908	-	3,825,519	-	104,389	2.7		

(単位：千円、%)

貸		方					
		平成20年度		平成21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
科	目		構成比率		構成比率		
松江水道事業	営業収益	3,250,711	98.6	3,141,542	98.8	109,169	3.4
	給水収益	3,044,879	92.3	2,981,676	93.8	63,203	2.1
	受託工事収益	41,537	1.3	7,502	0.2	34,035	81.9
	下水道使用料徴収受託収益	50,419	1.5	51,525	1.6	1,106	2.2
	その他の営業収益	113,876	3.5	100,839	3.2	13,037	11.4
	営業外収益	44,379	1.3	38,860	1.2	5,519	12.4
	受取利息及び配当金	27,566	0.8	19,193	0.6	8,373	30.4
	営業外雑収益	12,955	0.4	11,100	0.3	1,855	14.3
	一般会計繰入金	3,858	0.1	8,567	0.3	4,709	122.1
	特別利益	2,880	0.1	30	0.0	2,850	99.0
固定資産売却益	2,880	0.1	30	0.0	2,850	99.0	
合計		3,297,970	100.0	3,180,432	100.0	117,538	3.6
松江鹿島水道事業	営業収益	363,079	99.3	359,430	99.5	3,649	1.0
	給水収益	361,455	98.8	358,726	99.3	2,729	0.8
	受託工事収益	0	-	2	0.0	2	皆増
	その他の営業収益	1,624	0.4	702	0.2	922	56.8
	営業外収益	2,582	0.7	1,678	0.5	904	35.0
	営業外雑収益	1,342	0.4	456	0.1	886	66.0
	一般会計繰入金	1,240	0.3	1,222	0.3	18	1.5
計		365,661	100.0	361,108	100.0	4,553	1.2
当年度純損失		55,844	-	31,297	-	24,547	44.0
合計		421,505	-	392,405	-	29,100	6.9
玉湯水道事業	営業収益	265,876	99.8	276,587	97.4	10,711	4.0
	給水収益	265,047	99.5	275,442	97.0	10,395	3.9
	その他の営業収益	829	0.3	1,145	0.4	316	38.1
	営業外収益	401	0.2	187	0.1	214	53.4
	営業外雑収益	331	0.1	7	0.0	324	97.9
	一般会計繰入金	70	0.0	180	0.1	110	157.1
	特別利益	0	0.0	7,205	2.5	7,205	皆増
固定資産売却益	0	0.0	7,205	2.5	7,205	皆増	
合計		266,277	100.0	283,979	100.0	17,702	6.6
水道事業会計 合計		3,929,908	-	3,825,519	-	104,389	2.7

松江水道事業の損益状況について、有収水量の減少に伴い給水収益が前年度に比べ6,320万円(2.1%)減少したことなどにより、営業収益は1億917万円(3.4%)減少して31億4,154万円となっている。また、受取利息及び配当金が減少したことなどにより、営業外収益は前年度と比べ552万円(12.4%)減少して3,886万円となっている。特別利益を含めた総収益は、前年度より1億1,754万円減少し、31億8,043万円となっている。一方、費用については、修繕費や資産減耗費などが増加したものの、県受水単価の改定によって受水費が大きく減少したことなどにより、営業費用は前年度と比べ1億7,578万円(7.2%)減少している。また、企業債の借入を行わなかったことや公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴い支払利息が減少したことなどにより、営業外費用は前年度と比べ2,438万円(12.5%)減少して1億7,140万円となっている。総費用は前年度に比べ2億15万円(7.6%)減少し、24億4,885万円となっている。その結果、当年度純利益は前年度と比べ8,262万円(12.7%)増加し、7億3,158万円となっている。

松江鹿島水道事業の損益状況について、有収水量の減少に伴う給水収益の減少などにより、総収益は前年度より455万円(1.2%)減少し、3億6,111万円となっている。一方、費用については、補給水費や修繕費が減少したことなどにより、総費用は前年度に比べ2,910万円(6.9%)減少し、3億9,241万円となっている。その結果、当年度純損失は、前年度と比べ2,455万円(44.0%)改善し、3,130万円となっている。

玉湯水道事業の損益状況について、有収水量の増加に伴い給水収益が前年度に比べ1,040万円(3.9%)増加している。特別利益を含めた総収益は、前年度より1,770万円(6.6%)増加し、2億8,398円となっている。一方、費用については、減価償却費や資産減耗費などが増加したものの、受水費や修繕費などが減少したことなどにより、総費用は前年度に比べ9万円(0.0%)減少し、2億4,463万円となっている。その結果、当年度純利益は、前年度と比べ1,779万円(82.5%)増加し、3,935万円となっている。

3事業合計の当年度純利益は、前年度と比べ1億2,495万円(20.3%)増加し、7億3,963万円となっている。

## ( 2 ) 主な費用の状況

( 単位 : 千円、% )

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	868,156	844,235	740,570	683,894	693,427	9,533	1.4
松江水道事業	756,984	735,519	638,712	591,985	607,027	15,042	2.5
松江鹿島水道事業	88,874	85,806	79,426	69,550	66,171	3,379	4.9
玉湯水道事業	22,298	22,910	22,432	22,359	20,229	2,130	9.5
委託料	237,847	205,301	212,147	214,963	203,671	11,292	5.3
松江水道事業	200,563	169,174	164,118	172,426	160,249	12,177	7.1
松江鹿島水道事業	25,880	26,987	33,849	29,351	30,833	1,482	5.0
玉湯水道事業	11,404	9,140	14,180	13,186	12,589	597	4.5
修繕費	245,165	234,934	218,737	268,301	296,428	28,127	10.5
松江水道事業	217,961	195,305	171,796	218,322	255,012	36,690	16.8
松江鹿島水道事業	16,573	17,056	29,721	25,935	19,913	6,022	23.2
玉湯水道事業	10,631	22,573	17,220	24,044	21,503	2,541	10.6
動力費	97,861	99,219	99,812	107,847	102,040	5,807	5.4
松江水道事業	72,607	72,967	72,297	80,819	75,065	5,754	7.1
松江鹿島水道事業	14,947	15,631	15,588	14,466	14,743	277	1.9
玉湯水道事業	10,307	10,621	11,927	12,562	12,232	330	2.6
受水費	691,551	535,207	531,014	522,536	337,021	185,515	35.5
松江水道事業	593,860	447,331	449,032	447,668	266,752	180,916	40.4
松江鹿島水道事業	0	0	0	0	0	0	-
玉湯水道事業	97,691	87,876	81,982	74,868	70,269	4,599	6.1
減価償却費	956,889	945,030	953,803	946,906	949,486	2,580	0.3
松江水道事業	809,176	791,489	784,202	774,031	775,151	1,120	0.1
松江鹿島水道事業	95,101	101,860	110,909	109,915	110,506	591	0.5
玉湯水道事業	52,612	51,681	58,692	62,960	63,829	869	1.4
資産減耗費	14,439	27,607	17,050	32,977	55,887	22,910	69.5
松江水道事業	13,365	20,207	13,275	21,376	46,675	25,299	118.4
松江鹿島水道事業	744	253	2,351	5,001	1,711	3,290	65.8
玉湯水道事業	330	7,147	1,424	6,600	7,501	901	13.7
支払利息	444,552	401,230	365,439	255,608	226,829	28,779	11.3
松江水道事業	368,017	326,718	290,625	184,646	159,602	25,044	13.6
松江鹿島水道事業	53,576	52,854	52,234	50,598	47,550	3,048	6.0
玉湯水道事業	22,959	21,658	22,580	20,364	19,677	687	3.4
その他	236,440	201,137	243,209	282,199	221,101	61,098	21.7
松江水道事業	135,038	154,209	157,578	157,732	103,318	54,414	34.5
松江鹿島水道事業	91,535	37,031	77,875	116,689	100,978	15,711	13.5
玉湯水道事業	9,867	9,897	7,756	7,778	16,805	9,027	116.1
特別損失	8,624	3,392	0	0	0	0	-
松江水道事業	7,211	3,392	0	0	0	0	-
松江鹿島水道事業	1,413	0	0	0	0	0	-
玉湯水道事業	0	0	0	0	0	0	-
総費用合計	3,801,524	3,497,292	3,381,781	3,315,231	3,085,890	229,341	6.9
松江水道事業	3,174,782	2,916,311	2,741,635	2,649,005	2,448,851	200,154	7.6
松江鹿島水道事業	388,643	337,478	401,953	421,505	392,405	29,100	6.9
玉湯水道事業	238,099	243,503	238,193	244,721	244,634	87	0.0

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
松 江 水 道	現年度分	3,130,639	2,896,262	234,377	0	92.5
	過年度分	256,305	246,114	8,815	1,377	96.0
	小計	3,386,944	3,142,376	243,192	1,377	92.8
水 松 道 鹿 島	現年度分	376,659	345,699	30,960	0	91.8
	過年度分	34,099	32,152	1,461	486	94.3
	小計	410,758	377,852	32,421	486	92.0
玉 湯 水 道	現年度分	289,199	269,999	19,201	0	93.4
	過年度分	28,817	19,291	1,746	7,779	66.9
	小計	318,017	289,290	20,947	7,779	91.0
合 計	現年度分	3,796,498	3,511,961	284,538	0	92.5
	過年度分	319,221	297,557	12,022	9,642	93.2
	合計	4,115,719	3,809,518	296,559	9,642	92.6

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

(注) 上記表中の数値は、水道料金のみの数値である。

不納欠損額は964万円、件数は535件であり、主な理由は契約者の転居先不明や倒産・破産等によるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	22.8	24.1	21.9	20.6	22.5	1.9
営業収益に対する 人件費の割合(%)	21.4	21.6	19.1	17.6	18.4	0.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	41,389	44,965	50,897	55,424	55,552	128

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

人件費の総費用に占める割合は22.5%で前年度より1.9ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は18.4%で、前年度より0.8ポイント上昇している。

職員1人当たりの営業収益は、5,555万円で前年度に比べ13万円(0.2%)増加している。

## (5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	指 数 (17年度 = 100)						
						平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度			
収 入	営業 収益	給 水 収 益	3,896,061	3,778,875	3,699,922	3,671,381	3,615,845	97.0	95.0	94.2	92.8	
		受 託 工 事 収 益	398	1,571	87	41,537	7,504	394.7	21.9	10436.4	1885.4	
		下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 収 益	45,572	47,559	49,089	50,419	51,525	104.4	107.7	110.6	113.1	
		営 業 雑 益	114,072	83,942	119,106	116,330	102,686	73.6	104.4	102.0	90.0	
		小 計	4,056,103	3,911,947	3,868,204	3,879,667	3,777,560	96.4	95.4	95.7	93.1	
	営業 外 収益	受 取 利 息	3,100	5,816	17,633	27,565	19,193	187.6	568.8	889.2	619.1	
		営 業 外 雑 益	24,559	12,647	11,638	14,628	11,563	51.5	47.4	59.6	47.1	
		一 般 会 計 繰 入 金	6,093	6,264	5,450	5,168	9,968	102.8	89.4	84.8	163.6	
		特 別 利 益	169	1,431	0	2,880	7,234	846.7	0.0	1704.1	4280.5	
		合 計	4,090,024	3,938,105	3,902,925	3,929,908	3,825,518	96.3	95.4	96.1	93.5	
	支 出	営業 費 用	原 水 費	107,245	107,795	87,060	140,154	120,275	100.5	81.2	130.7	112.1
			浄 水 費	219,392	228,751	239,192	214,224	228,944	104.3	109.0	97.6	104.4
			受 水 費	691,551	535,207	531,014	522,536	337,021	77.4	76.8	75.6	48.7
			配水及び給水費	689,692	550,577	551,018	536,053	565,171	79.8	79.9	77.7	81.9
			量 水 器 費	30,059	32,512	35,337	39,703	30,527	108.2	117.6	132.1	101.6
受 託 工 事 費			24,019	23,708	12,070	56,471	24,811	98.7	50.3	235.1	103.3	
業 務 費			211,087	243,554	222,624	226,347	225,524	115.4	105.5	107.2	106.8	
総 係 費			403,477	397,799	366,612	329,572	305,840	98.6	90.9	81.7	75.8	
減 価 償 却 費			956,889	945,030	953,803	946,906	949,486	98.8	99.7	99.0	99.2	
資 産 減 耗 費			14,439	27,607	17,050	32,978	55,887	191.2	118.1	228.4	387.1	
その他営業費用		358	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		小 計	3,348,208	3,092,540	3,015,780	3,044,944	2,843,486	92.4	90.1	90.9	84.9	
営業 外 費用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	444,552	401,230	365,439	255,607	226,829	90.3	82.2	57.5	51.0	
		雑 支 出	140	130	562	14,680	15,574	92.9	401.4	10485.7	11124.3	
		繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	小 計	444,692	401,360	366,001	270,287	242,403	90.3	82.3	60.8	54.5		
	特 別 損 失	8,624	3,392	0	0	0	39.3	0.0	0.0	0.0		
	合 計	3,801,524	3,497,292	3,381,781	3,315,231	3,085,890	92.0	89.0	87.2	81.2		
収 支 差 引 額		288,500	440,813	521,144	614,677	739,629	-	-	-	-		
利 益 剰 余 金		514,977	740,813	921,144	1,014,677	1,174,524	143.9	178.9	197.0	228.1		
不 良 債 務	流 動 資 産 (A)	4,643,030	4,776,602	3,656,385	4,507,365	4,797,058	102.9	78.7	97.1	103.3		
	流 動 負 債 (B)	652,228	1,080,237	654,038	858,853	696,529	165.6	100.3	131.7	106.8		
	差 引 (B - A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 過去5年間の収支は松江水道事業、松江鹿島水道事業及び玉湯水道事業を合計した水道事業会計の数値。

(6) 1m<sup>3</sup>当たりの収支(供給単価、給水原価)

科 目		松 江 水 道 事 業						松 江		
		平成 20年度	構成比率	平成 21年度	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	平成 20年度	構成比率	
給 水 収 益		202.75	100.0	201.57	100.0	1.18	0.6	238.71	100.0	
営 業 費 用	直接原価 (原水・浄水・配給水・水量水器費)	原水費	0.35	0.2	0.47	0.3	0.12	34.3	0.00	-
	人件費	浄水費	7.15	4.3	7.43	4.7	0.28	3.9	5.04	1.8
		配水及び給水費	9.55	5.7	10.07	6.3	0.52	5.4	13.26	4.8
		水量水器費	0.56	0.3	0.96	0.6	0.40	71.4	0.00	-
		小計	17.60	10.5	18.93	11.9	1.33	7.6	18.30	6.6
		受修繕費	28.85	17.3	17.53	11.0	11.32	39.2	0.00	-
		動力費	13.62	8.2	16.68	10.5	3.06	22.5	17.13	6.2
		薬品費	5.21	3.1	4.93	3.1	0.28	5.4	9.55	3.4
		請負工事費	0.42	0.3	0.49	0.3	0.07	16.7	0.34	0.1
		材料費	0.00	-	0.00	0.0	0.00	-	0.00	-
		委託料	0.78	0.5	0.99	0.6	0.21	26.9	2.44	0.9
		その他	4.47	2.7	3.29	2.1	1.18	26.4	13.06	4.7
		計	1.34	0.8	1.33	0.8	0.01	0.7	70.08	25.2
		72.30	43.3	64.18	40.3	8.12	11.2	130.90	47.0	
	管理費(業務・総係費)	人件費	19.42	11.6	19.74	12.4	0.32	1.6	27.63	9.9
		旅費	0.10	0.1	0.11	0.1	0.01	10.0	0.00	-
		印刷製本費	0.22	0.1	0.24	0.2	0.02	9.1	0.16	0.1
		委託料	6.65	4.0	6.84	4.3	0.19	2.9	6.32	2.3
		その他	4.52	2.7	2.92	1.8	1.60	35.4	1.89	0.7
		計	30.92	18.5	29.85	18.7	1.07	3.5	36.00	12.9
	減価償却費	49.89	29.9	50.94	32.0	1.05	2.1	72.59	26.1	
	資産減耗費	1.38	0.8	3.07	1.9	1.69	122.5	3.30	1.2	
	計	51.27	30.7	54.01	33.9	2.74	5.3	75.89	27.3	
	営業費用計	154.48	92.4	148.04	92.9	6.44	4.2	242.80	87.2	
営業外費用	支払利息	11.90	7.1	10.49	6.6	1.41	11.8	33.42	12.0	
	雑支出	0.72	0.4	0.78	0.5	0.06	8.3	2.15	0.8	
	営業外費用計	12.62	7.6	11.26	7.1	1.36	10.8	35.56	12.8	
費用合計		167.10	100.0	159.30	100.0	7.80	4.7	278.36	100.0	
収支差引		35.65	-	42.27	-	6.62	-	39.65	-	

(注) m<sup>3</sup>当たり収支 =  $\frac{\text{収支額(受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有収水量}}$

松江水道事業給水収益 = 給水収益 + その他の営業収益・雑収益(松江鹿島補給水)  
特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

松江水道事業は供給単価201円57銭、給水原価159円30銭となっており、収支差引42円27銭の純利益となっている。



(単位：円、%)

鹿島水道事業				玉湯水道事業					
平成 21年度	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	平成 20年度	構成比率	平成 21年度	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率
238.93	100.0	0.22	0.1	233.63	100.0	235.19	100.0	1.56	0.7
0.00	-	-	-	0.00	-	0.00	-	-	-
4.86	1.9	0.18	3.6	0.00	-	0.00	-	-	-
13.21	5.1	0.05	0.4	6.37	3.0	6.27	3.0	0.10	1.6
0.00	-	-	-	0.00	-	0.00	-	-	-
18.07	6.9	0.23	1.3	6.37	3.0	6.27	3.0	0.10	1.6
0.00	-	-	-	66.00	30.6	60.00	28.7	6.00	9.1
13.26	5.1	3.87	22.6	21.19	9.8	18.27	8.7	2.92	13.8
9.82	3.8	0.27	2.8	11.07	5.1	10.44	5.0	0.63	5.7
0.31	0.1	0.03	8.8	1.05	0.5	1.08	0.5	0.03	2.9
0.00	0.0	0.00	-	0.00	-	0.00	-	-	-
3.79	1.5	1.35	55.3	0.00	-	0.00	-	-	-
14.11	5.4	1.05	8.0	9.19	4.3	9.38	4.5	0.19	2.1
60.56	23.2	9.52	13.6	2.16	1.0	1.52	0.7	0.64	29.6
119.91	45.9	10.99	8.4	117.03	54.3	106.96	51.2	10.07	8.6
26.01	10.0	1.62	5.9	13.34	6.2	11.00	5.3	2.34	17.5
0.00	-	-	-	0.00	-	0.00	-	-	-
0.15	0.1	0.01	6.3	0.15	0.1	0.15	0.1	0.00	0.0
6.43	2.5	0.11	1.7	2.43	1.1	1.37	0.7	1.06	43.6
1.84	0.7	0.05	2.6	3.25	1.5	9.25	4.4	6.00	184.6
34.42	13.2	1.58	4.4	19.16	8.9	21.77	10.4	2.61	13.6
73.60	28.2	1.01	1.4	55.50	25.7	54.50	26.1	1.00	1.8
1.14	0.4	2.16	65.5	5.82	2.7	6.41	3.1	0.59	10.1
74.74	28.6	1.15	1.5	61.32	28.4	60.91	29.2	0.41	0.7
229.08	87.6	13.72	5.7	197.51	91.6	189.64	90.8	7.87	4.0
31.67	12.1	1.75	5.2	17.95	8.3	16.80	8.0	1.15	6.4
0.61	0.2	1.54	71.6	0.26	0.1	2.44	1.2	2.18	838.5
32.28	12.4	3.28	9.2	18.21	8.4	19.24	9.2	1.03	5.7
261.36	100.0	17.00	6.1	215.72	100.0	208.88	100.0	6.84	3.2
22.43	-	17.22	-	17.91	-	26.31	-	8.40	-

松江鹿島水道事業は供給単価238円93銭、給水原価261円36銭となっており、収支差引22円43銭の純損失となっている。玉湯水道事業は供給単価235円19銭、給水原価208円88銭となっており、収支差引26円31銭の純利益となっている。

## 5 . 財政状態

### ( 1 ) 資産及び負債・資本の状況

科 目	資 産		の 部		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
固定資産	25,058,509	84.8	25,243,095	84.0	184,586	0.7
有形固定資産	24,704,611	83.6	24,892,382	82.9	187,771	0.8
土地	1,468,465	5.0	1,469,651	4.9	1,186	0.1
建物	821,688	2.8	805,927	2.7	15,761	1.9
建物附属設備	16,845	0.1	14,802	0.0	2,043	12.1
構築物	18,306,594	61.9	18,523,204	61.7	216,610	1.2
機械及び装置	3,370,641	11.4	3,122,976	10.4	247,665	7.3
車両及び運搬具	2,932	0.0	7,106	0.0	4,174	142.4
工具器具及び備品	31,285	0.1	29,637	0.1	1,648	5.3
建設仮勘定	686,161	2.3	919,079	3.1	232,918	33.9
無形固定資産	54,510	0.2	51,325	0.2	3,185	5.8
水利権	49,587	0.2	47,207	0.2	2,380	4.8
施設利用権	4,461	0.0	3,596	0.0	865	19.4
電話加入権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
その他加入権	324	0.0	384	0.0	60	18.5
投資	299,388	1.0	299,388	1.0	0	0.0
投資有価証券	299,388	1.0	299,388	1.0	0	0.0
流動資産	4,507,365	15.2	4,797,058	16.0	289,693	6.4
現金預金	4,024,669	13.6	4,389,303	14.6	364,634	9.1
未収金	383,523	1.3	349,812	1.2	33,711	8.8
貯蔵品	29,847	0.1	30,658	0.1	811	2.7
前払金	66,262	0.2	27,205	0.1	39,057	58.9
仮払金	3,064	0.0	80	0.0	2,984	97.4
<b>資産合計</b>	<b>29,565,874</b>	<b>100.0</b>	<b>30,040,153</b>	<b>100.0</b>	<b>474,279</b>	<b>1.6</b>

資産総額は、前年度に比べ4億7,428万円(1.6%)増加し、300億4,015万円となっている。

固定資産の増加は、有形固定資産が前年度に比べ1億8,777万円増加したことなどによるものである。有形固定資産のうち、機械及び装置は2億4,767万円減少したものの、構築物は2億1,661万円、建設仮勘定は2億3,292万円増加している。

流動資産は、現金預金が3億6,463万円増加したことなどにより、2億8,969万円増加して47億9,706万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成20年度		平成21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
<b>負債</b>	<b>1,809,200</b>	<b>6.1</b>	<b>1,754,770</b>	<b>5.8</b>	<b>54,430</b>	<b>3.0</b>
固定負債	950,347	3.2	1,058,241	3.5	107,894	11.4
退職給与引当金	257,460	0.9	300,354	1.0	42,894	16.7
修繕引当金	692,887	2.3	757,887	2.5	65,000	9.4
流動負債	858,853	2.9	696,529	2.3	162,324	18.9
未払金	654,245	2.2	484,725	1.6	169,520	25.9
預り金	199,908	0.7	207,104	0.7	7,196	3.6
その他流動負債	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
<b>資本</b>	<b>27,756,674</b>	<b>93.9</b>	<b>28,285,383</b>	<b>94.2</b>	<b>528,709</b>	<b>1.9</b>
資本金	17,075,733	57.8	17,035,318	56.7	40,415	0.2
自己資本金	6,929,888	23.4	7,511,993	25.0	582,105	8.4
借入資本金	10,145,845	34.3	9,523,325	31.7	622,520	6.1
剰余金	10,680,941	36.1	11,250,065	37.5	569,124	5.3
資本剰余金	9,666,264	32.7	10,075,541	33.5	409,277	4.2
受贈財産評価額	1,789,029	6.1	1,830,217	6.1	41,188	2.3
工事負担金	3,602,660	12.2	3,761,137	12.5	158,477	4.4
分担金	3,459,335	11.7	3,538,128	11.8	78,793	2.3
国庫補助金	768,058	2.6	897,833	3.0	129,775	16.9
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	17,182	0.1	18,226	0.1	1,044	6.1
利益剰余金	1,014,677	3.4	1,174,524	3.9	159,847	15.8
減債積立金	0	0.0	34,895	0.1	34,895	皆増
建設改良積立金	400,000	1.4	400,000	1.3	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	614,677	2.1	739,629	2.5	124,952	20.3
<b>負債・資本合計</b>	<b>29,565,874</b>	<b>100.0</b>	<b>30,040,153</b>	<b>100.0</b>	<b>474,279</b>	<b>1.6</b>

負債総額は、前年度に比べ5,443万円(3.0%)減少し、17億5,477万円となっている。退職給与引当金や修繕引当金の増により、固定負債が1億789万円増加しているが、未払金の減などにより流動負債が1億6,232万円減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ5億2,871万円(1.9%)増加し、28億8,538万円となっている。

資本金の減は、借入資本金が6億2,252万円減少したことなどによるものである。

剰余金の増加は、工事負担金や国庫補助金などの増により資本剰余金が4億928万円増加し、当年度未処分利益剰余金などの増により利益剰余金が1億5,985万円増加したことによるものである。

## 6. 経営分析比率

区 分		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	算 式
構 成 比 率  (%)	固定資産構成比率	84.6	84.3	87.4	84.8	84.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	自己資本構成比率	51.0	52.4	57.4	59.6	62.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率  (%)	固定資産対長期資本比率	86.5	87.4	89.4	87.3	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	711.9	442.2	559.0	524.8	688.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	708.5	439.2	549.8	513.3	680.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率  (%)	総収支比率	107.6	112.6	115.4	118.5	124.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	松江水道	110.4	115.3	119.4	124.5	129.9	
	松江鹿島水道	90.3	105.0	90.2	86.8	92.0	
	玉湯水道	98.4	91.0	111.6	108.8	116.1	
	営業収支比率	122.0	127.4	128.8	128.4	133.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	松江水道	125.1	130.2	132.9	133.9	139.1	
	松江鹿島水道	104.5	123.8	103.1	98.8	104.5	
	玉湯水道	108.9	99.8	123.3	118.7	124.5	
	営業収益営業利益率	17.5	20.9	22.0	21.5	24.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	松江水道	19.4	22.5	24.4	24.5	27.5	
松江鹿島水道	4.3	19.2	3.0	1.3	4.3		
玉湯水道	8.1	0.2	18.9	15.7	19.7		
経営資本営業利益率	2.4	2.8	3.1	2.9	3.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

### 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

前年度に比べ0.8ポイント低下している。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

前年度に比べ1.3ポイント低下している。

### 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

前年度に比べ163.9ポイント上昇し688.7%となっている。

#### 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。前年度に比べ167.1ポイント上昇している。

#### 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。前年度と同じ0.1回である。

#### 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

#### 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

前年度に比べ5.4ポイント上昇している。

#### 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

#### 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。〔経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資資産）〕

前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

## 7. 審査意見

当年度の有収水量は前年度と比べて192,624m<sup>3</sup>(1.1%)減少し17,315,516m<sup>3</sup>となっており、水需要の減少傾向が依然として続いている。有収率については、玉湯水道事業で漏水などにより86.0%と大きく低下したことなどによって、全体としては前年度と比べ0.4ポイント減の92.2%となった。

営業収益は、有収水量の減少などにより前年度と比べ1億211万円(2.6%)減少し、37億7,756万円となったが、当年度純利益は、前年度に比べ1億2,495万円(20.3%)増加し7億3,963万円となっている。これは、前年度との費用比較においては、県の受水単価の改定等による受水費の大きな減少や、補償金免除繰上償還の実施に伴う支払利息の減少などによるものであるが、これまで実施されてきた行財政改革推進による職員数の適正化や建設事業費の大幅な縮減など様々な経営改善に向けた取組みの成果が表れている。

今後の事業運営にあたっては、市民のライフラインとして適切な水質管理や耐震化の推進を図りながら、老朽管更新など設備の計画的・効率的な維持管理を着実に実施され、有収率の向上に努められたい。

退職給与引当金については毎年度引き当て処理をされているが、期末要支給額に達していないので、安全性の原則(地方公営企業法施行令第9条第6項)に則り、引き当て不足額については、今後計画的に計上されたい。

尾原ダム供用開始を控えるなか、簡易水道の上水道事業への統合や料金統一問題など、松江市の水道事業は現在大きな課題を抱えている。これらの課題について明確な方向性を決定のうえ、第2次経営戦略プランを策定され、今後とも安全安心な水の安定供給と健全経営に邁進されるよう望むものである。



# ガ ス 事 業 会 計





1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営成績	営業収益	1,973,365	1,943,776	1,896,140	1,940,997	1,737,626
	営業利益	119,560	77,123	104,456	80,907	39,069
	経常利益( は経常損失)	312,631	292,618	241,289	219,150	281,941
	当年度純利益( は純損失)	535,742	310,452	249,289	423,416	334,031
財政状態	資産合計	8,615,884	8,053,809	7,453,629	6,946,306	5,948,914
	自己資本金	429,788	429,788	429,788	429,788	429,788
	自己資本	1,304,489	1,015,112	784,108	373,386	58,289
	自己資本構成比率(%)	15.1	12.6	10.5	5.4	1.0
	過年度未収金 消費税等込	13,139	11,764	12,836	13,404	15,473
	不納欠損額 消費税等込	1,878	6,245	2,580	1,299	1,810
	企業債期末残高	7,122,057	6,859,412	6,457,679	6,086,577	5,721,378
	企業債利息支払額	175,201	158,563	149,617	138,369	127,749
業務量	都市ガス販売量(m <sup>3</sup> )	10,471,385	9,664,792	8,782,328	8,216,007	7,896,803
	都市ガス供給戸数(戸)	15,499	15,452	15,098	14,881	14,699
	都市ガス普及率(%)	38.1	37.5	36.5	35.8	35.2
	液化石油ガス販売量(kg)	1,843,773	1,636,086	1,516,952	1,487,174	1,421,288
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,979	2,916	2,856	2,807	2,734
その他	建設改良費 消費税等込	314,589	208,143	155,875	341,357	385,074
	一般会計繰入金	1,110	6,762	7,672	8,091	10,616
	職員数(人) 管理者を除く	45	43	42	40	38

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。  
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

当年度の営業収益は、都市ガス及び液化石油ガス販売量の減少などにより前年度に比べ2億337万円(10.5%)減の17億3,763万円となっている。営業利益は、営業費用において前年度に比べ減額となったものの、収益の減少により、前年度に比べ4,184万円(51.7%)減の3,907万円となっている。経常損失は、営業外収益が減少したことなどにより、前年度に比べ6,279万円(28.7%)増の2億8,194万円となっている。当年度純損失は、向島工場跡地の土地等売却による特別利益が3億60万円、土壌汚染対策費用などの特別損失が3億5,269万円計上されたため、前年度に比べ8,939万円(21.1%)減の3億3,403万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ9億9,739万円(14.4%)減少し59億4,891万円となっている。過年度未収金は、前年度に比べ207万円(15.4%)増加し1,547万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ3億6,520万円(6.0%)減少し57億2,138万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ4,372万円(12.8%)増加し、3億8,507万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ253万円(31.2%)増加し、1,062万円となっている。職員数は前年度に比べ2名減の38名となっている。

## 2. 業務実績

### (1) 業務実績比較表

項目	単位	平成21年度 計画A	平成21年度 実績B	平成20年度 実績C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(都市ガス)								
供給戸数	戸	14,900	14,699	14,881	1.3	1.2		
供給区域戸数	"	41,784	41,784	41,601	0.0	0.4		
供給新設戸数	"	156	130	354	16.7	63.3	メーター設置戸数	
総人口	人	192,021	192,055	192,613	0.0	0.3	年度末現在	
供給人口	"	38,740	38,217	38,691	1.4	1.2		
普及率	%	35.7	35.2	35.8	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域戸数}} \times 100$	
製造量等	総製造量	m <sup>3</sup>	8,809,890	8,076,643	8,363,960	8.3	3.4	
	販売量	"	8,497,000	7,896,803	8,216,007	7.1	3.9	
	販売量率	%	96.4	97.8	98.2	-	-	
	自家使用量	m <sup>3</sup>	57,280	52,529	55,804	8.3	5.9	
	勘定外量	"	255,610	127,093	91,919	50.3	38.3	
計量器	総設置数	個	16,406	16,041	16,385	2.2	2.1	
	年度中取替数	"	1,521	1,366	1,246	10.2	9.6	
	取替率	%	9.3	8.5	7.6	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
供給管延長数	m	245,259	245,484	245,161	0.1	0.1		
(液化石油ガス)								
販売量	kg	1,421,590.1	1,421,287.7	1,487,173.6	0.0	4.4		
供給戸数	戸	2,823	2,734	2,807	3.2	2.6		
供給人口	人	7,340	7,108	7,298	3.2	2.6		
普及率	%	3.7	3.5	3.6	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$	

### (2) 事業の概要

当年度の都市ガスの供給戸数は、14,699戸で前年度に比べ182戸(1.2%)減少している。供給区域内の普及率は35.2%で前年度に比べ0.6ポイント減少している。

都市ガスの総製造量は、8,076,643m<sup>3</sup>で前年度に比べ287,317m<sup>3</sup>(3.4%)減少し、販売量は7,896,803m<sup>3</sup>で前年度に比べ319,204m<sup>3</sup>(3.9%)減少している。夏場の天候不順や大口顧客の運転調整等によるものである。販売量率は、97.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。

液化石油ガスの販売量は、1,421,287.7kgで前年度に比べ65,885.9kg(4.4%)減少している。夏場の天候不順や一般家庭の他燃料への転換等によるものである。供給戸数は、2,734戸で前年度に比べ73戸(2.6%)減少している。

建設改良事業は、拡張工事3路線、改良工事9路線などが実施されている。前年度から2か年の継続事業として実施されていた向島工場跡地の土壌汚染対策工事が完成し、土地の売却がなされている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	項目	年度						構成比率 (%)	対前年度増減率 (%)
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度		
家庭用	供給戸数(戸)	13,987	14,002	13,731	13,548	13,406	91.2	1.0	
	供給延戸数(戸)	168,900	168,402	166,536	163,492	162,012	91.2	0.9	
	販売量(m <sup>3</sup> )	3,603,968	3,581,650	3,497,785	3,375,266	3,383,606	42.8	0.2	
	1戸1月当たり販売量(m <sup>3</sup> )	21.3	21.3	21.0	20.6	20.9	-	1.5	
商業用	供給戸数(戸)	1,145	1,092	1,026	989	955	6.5	3.4	
	供給延戸数(戸)	13,832	13,325	12,578	12,065	11,593	6.5	3.9	
	販売量(m <sup>3</sup> )	2,869,014	2,609,195	1,862,805	1,732,790	1,608,404	20.4	7.2	
	1戸1月当たり販売量(m <sup>3</sup> )	207.4	195.8	148.1	143.6	138.7	-	3.4	
工業用	供給戸数(戸)	12	12	12	12	12	0.1	0.0	
	供給延戸数(戸)	154	144	144	144	144	0.1	0.0	
	販売量(m <sup>3</sup> )	16,112	15,055	14,855	14,451	14,077	0.2	2.6	
	1戸1月当たり販売量(m <sup>3</sup> )	104.6	104.5	103.2	100.4	97.8	-	2.6	
公用	供給戸数(戸)	247	242	239	239	235	1.6	1.7	
	供給延戸数(戸)	2,907	2,929	2,877	2,842	2,837	1.6	0.2	
	販売量(m <sup>3</sup> )	1,851,361	1,652,359	1,729,067	1,672,383	1,594,604	20.2	4.7	
	1戸1月当たり販売量(m <sup>3</sup> )	636.9	564.1	601.0	588.5	562.1	-	4.5	
医療用	供給戸数(戸)	108	104	90	93	91	0.6	2.2	
	供給延戸数(戸)	1,313	1,292	1,135	1,124	1,102	0.6	2.0	
	販売量(m <sup>3</sup> )	2,130,930	1,806,533	1,677,816	1,421,117	1,296,112	16.4	8.8	
	1戸1月当たり販売量(m <sup>3</sup> )	1,622.9	1,398.2	1,478.3	1,264.3	1,176.1	-	7.0	
計	供給戸数(戸)	15,499	15,452	15,098	14,881	14,699	100.0	1.2	
	供給延戸数(戸)	187,106	186,092	183,270	179,667	177,688	100.0	1.1	
	販売量(m <sup>3</sup> )	10,471,385	9,664,792	8,782,328	8,216,007	7,896,803	100.0	3.9	
	1戸1月当たり販売量(m <sup>3</sup> )	56.0	51.9	47.9	45.7	44.4	-	2.8	

(注)供給戸数は年度末現在の供給戸数。供給延戸数は年間実延べ戸数。

1戸1月当たりの都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用は冷夏の影響による給湯器利用の増加などにより0.3m<sup>3</sup>(1.5%)の増となっている。

商業用は4.9m<sup>3</sup>(3.4%)の減、工業用は2.6m<sup>3</sup>(2.6%)の減、公用は26.4m<sup>3</sup>(4.5%)の減、医療用は88.2m<sup>3</sup>(7.0%)の減となっている。これは、夏場の低温による空調需要の減少や、大口需要家の運転調整などによるものである。

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業収益	2,316,514,000	2,167,838,246	93.6	148,675,754	88,935,186
第1項 営業収益	1,861,924,000	1,824,403,605	98.0	37,520,395	86,777,767
第2項 営業外収益	41,317,000	42,089,735	101.9	772,735	1,415,219
第3項 特別利益	413,273,000	301,344,906	72.9	111,928,094	742,200

当年度の収益的収入は、予算額23億1,651万円に対し決算額は21億6,784万円で1億4,867万円(6.4%)の減となっている。

#### (2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	2,470,628,000	2,455,071,629	99.4	15,556,371	17,938,985
第1項 営業費用	1,721,529,000	1,713,006,290	99.5	8,522,710	14,449,843
第2項 営業外費用	390,959,000	386,069,443	98.7	4,889,557	186,450 うち納付税額24,281,200
第3項 特別損失	357,090,000	355,995,896	99.7	1,094,104	3,302,692
第4項 予備費	1,050,000	0	0.0	1,050,000	0

当年度の収益的支出は、予算額24億7,063万円に対し決算額は24億5,507万円で、執行率99.4%となっており、1,556万円の不用額を生じている。

( 3 ) 資本的収入

( 単位 : 円、 % )

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 ガス事業資本的収入	536,415,000	0	536,415,000	535,519,088	99.8	895,912
第1項 企業債	64,100,000	0	64,100,000	64,100,000	100.0	0
第2項 工事負担金	20,000,000	0	20,000,000	18,934,163	94.7	1,065,837
第3項 固定資産売却代金	452,315,000	0	452,315,000	452,484,925	100.0	169,925

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、8,065円である。

当年度の資本的収入は、予算額5億3,642万円に対し決算額は5億3,552万円90万円(0.2%)の減となっている。

( 4 ) 資本的支出

( 単位 : 円、 % )

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業資本的支出	1,033,361,000	0	1,033,361,000	993,334,040	96.1	9,006,000	31,020,960
第1項 建設改良費	425,100,000	0	425,100,000	385,074,037	90.6	9,006,000	31,019,963
第2項 開発費	2,246,000	0	2,246,000	2,245,470	100.0	0	530
第3項 企業債償還金	429,300,000	0	429,300,000	429,299,533	100.0	0	467
第4項 他会計借入金償還金	176,715,000	0	176,715,000	176,715,000	100.0	0	0

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、17,098,889円である。

当年度の資本的支出は、予算額10億3,336万円に対し決算額は9億9,333万円、執行率96.1%となっており、予算残額は4,003万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において901万円を翌年度に繰り越し、3,102万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、拡張事業で学園南2丁目北部区画13号線など3路線、改良事業では南平台団地内線(第5期)など9路線、経年管対策事業として1,700m余りのガス管の入替が実施されている。また、前年度から2カ年の継続事業として実施されていた向島工場跡地土壌汚染対策工事が完了されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額4億5,781万円は、当年度分損益勘定留保資金4億4,072万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,709万円を補てんされている。

#### 4. 経営成績

##### (1) 比較損益計算書

科 目	借		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
営業費用	1,860,090	76.9	1,698,557	70.4	161,533	8.7
売上原価	688,204	28.5	600,882	24.9	87,322	12.7
供給販売費	748,876	31.0	713,117	29.6	35,759	4.8
液化石油ガス販売費	232,964	9.6	209,426	8.7	23,538	10.1
受注工事費	3,819	0.2	2,451	0.1	1,368	35.8
機器販売費	70,525	2.9	46,449	1.9	24,076	34.1
一般管理費	115,702	4.8	126,232	5.2	10,530	9.1
営業外費用	353,411	14.6	361,684	15.0	8,273	2.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	139,699	5.8	130,241	5.4	9,458	6.8
繰延勘定償却	213,618	8.8	227,525	9.4	13,907	6.5
雑支出	94	0.0	3,918	0.2	3,824	4,068.1
特別損失	204,266	8.4	352,693	14.6	148,427	72.7
その他特別損失	204,266	8.4	352,693	14.6	148,427	72.7
合 計	2,417,767	100.0	2,412,934	100.0	4,833	0.2

営業費用は、前年度に比べて売上原価が都市ガスの原料価格の下落等により8,732万円減少したことや、新築集合住宅の供給新設戸数が減少したことなどに伴い供給販売費3,576万円、機器販売費2,408万円が減少したことなどによって、1億6,153万円（8.7%）減少し16億9,856万円となっている。

営業外費用は、繰延勘定償却が、残額のすべてが今年度費用化され1,391万円増加したことなどにより、前年度に比べて827万円（2.3%）増加し、3億6,168万円となっている。

特別損失は、向島工場跡地の土壤汚染対策工事やガスサービスセンター解体撤去に伴う費用などにより、前年度より1億4,843万円（72.7%）増加し、3億5,269万円となっている。

総費用は、前年度に比べ、483万円（0.2%）減少し24億1,293万円となっている。

(単位：千円、%)

科 目	貸		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
営業収益	1,940,997	97.3	1,737,626	83.6	203,371	10.5
ガス売上	1,580,911	79.3	1,439,912	69.3	140,999	8.9
液化石油ガス売上	280,888	14.1	243,610	11.7	37,278	13.3
受注工事収益	4,539	0.2	2,867	0.1	1,672	36.8
機器販売収益	74,659	3.7	51,237	2.5	23,422	31.4
営業外収益	53,354	2.7	40,674	2.0	12,680	23.8
受取利息	143	0.0	34	0.0	109	76.2
雑収益	45,120	2.3	30,024	1.4	15,096	33.5
他会計補助金	8,091	0.4	10,616	0.5	2,525	31.2
特別利益	0	0.0	300,603	14.5	300,603	皆増
固定資産売却益	0	0.0	285,759	13.7	285,759	皆増
その他特別利益	0	0.0	14,844	0.7	14,844	皆増
計	1,994,351	100.0	2,078,903	100.0	84,552	4.2
当年度純損失	423,416	-	334,031	-	89,385	21.1
合計	2,417,767	-	2,412,934	-	4,833	0.2

営業収益は、夏場の天候不順や大口需要家の運転調整などによる販売量の減少や、商業用店舗の閉鎖やオール電化住宅への転換などによる供給戸数の減少により、都市ガス売上1億4,100万円、液化石油ガス売上3,728万円などが減少し、前年度に比べて2億337万円（10.5%）減少し17億3,763万円となっている。

営業外収益は、中国地区の熱量変更事業が終了し労務派遣費が減少したことなどによる雑収益1,510万円の減少などにより、前年度に比べて1,268万円（23.8%）減少し、4,067万円となっている。

特別利益は、向島工場跡地売却による固定資産売却益2億8,576万円、土壌汚染対策工事に伴うその他の特別利益1,484万円により、3億60万円（皆増）となっている。

総収益は、前年度に比べ8,455万円（4.2%）増加し、20億7,890万円となっている。

総収益から総費用を差引いた当年度純損失は、前年度に比べ8,938万円（21.1%）減少し3億3,403万円となっている。

## ( 2 ) 主な費用の状況

( 単位：千円、% )

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	360,516	327,914	356,735	304,450	316,350	11,900	3.9
原料費	560,868	599,362	597,041	688,872	569,798	119,074	17.3
委託料	128,944	135,009	110,461	111,355	107,437	3,918	3.5
修繕費	108,376	71,751	67,015	56,052	60,503	4,451	7.9
需要開発費	28,428	57,769	36,036	62,966	39,262	23,704	37.6
機器販売原価	72,807	62,195	41,045	70,525	46,449	24,076	34.1
減価償却費	506,878	509,875	501,154	493,057	464,275	28,782	5.8
資産減耗費	2,143	4,254	3,753	7,709	23,417	15,708	203.8
支払利息	175,201	159,209	149,881	139,699	130,241	9,458	6.8
繰延勘定償却	317,006	257,107	244,173	213,618	227,525	13,907	6.5
その他	84,939	98,627	78,546	65,198	74,984	9,786	15.0
特別損失	223,111	17,834	8,000	204,266	352,693	148,427	72.7
総費用合計	2,569,217	2,300,906	2,193,840	2,417,767	2,412,934	4,833	0.2

費用を性質別にみると、減少となった主な費用では、原料費は5億6,980万円で、前年度に比べてLNGの輸入価格が低下したことなどにより1億1,907万円減少している。需要開発費は3,926万円で、前年度に比べて新築集合住宅の供給新設戸数が減少したことなどに伴い2,370万円減少し、機器販売原価も4,645万円で2,407万円減少している。また、減価償却費は4億6,428万円で前年度に比べ2,878万円減少している。

増加となった主な費用では、人件費は3億1,635万円で、法定福利費や退職給与金の増加により1,190万円増加している。資産減耗費は2,342万円で、マッピングシステムの更新に伴い固定資産除却費が増加したことなどにより1,571万円増加している。繰延勘定償却は2億2,752万円で、開発費の繰延勘定について、償却期間が26年度までであるものが今年度すべて費用化されたことにより1,391万円増加している。



( 3 ) ガス料金の収納状況

( 単位 : 千円、 % )

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都市 料金 ガス	現年度分	1,511,819	1,480,237	31,582	0	97.9
	過年度分	45,679	33,444	10,973	1,262	73.2
	小計	1,557,498	1,513,681	42,555	1,262	97.2
液化 石油 ガス 料金	現年度分	255,775	251,590	4,185	0	98.4
	過年度分	6,501	5,244	709	548	80.7
	小計	262,276	256,834	4,894	548	97.9
合 計	現年度分	1,767,594	1,731,827	35,767	0	98.0
	過年度分	52,180	38,688	11,682	1,810	74.1
	合計	1,819,774	1,770,515	47,449	1,810	97.3

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

(注) 上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみ数値である。

不納欠損額は、500件181万円であり、都市ガス料金369件、液化石油ガス料金131件である。  
主な理由は契約者の死亡、転居先不明等によるものである。

( 4 ) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	14.0	14.3	16.3	12.6	13.1	0.5
営業収益に対する 人件費の割合(%)	18.3	16.9	18.8	15.7	18.2	2.5
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	50,599	51,152	49,898	52,459	48,267	4,192

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

人件費の総費用に占める割合は13.1%で前年度より0.5ポイント上昇している。  
営業収益に対する人件費の割合は18.2%で、前年度より2.5ポイント上昇している。  
職員1人当たりの営業収益は、4,827万円の前年度に比べ419万円(8.0%)減少している。

## (5) 部門別原価

・都市ガス 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m <sup>3</sup> 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率			
営業 収益	ガ 入 売 上	192.42	96.8	182.34	97.4	10.08	5.2	
	計	192.42	96.8	182.34	97.4	10.08	5.2	
営業外 収益	受 取 利 息	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	雑 収 益	5.49	2.8	3.80	2.0	1.69	30.8	
	他 会 計 補 助 金	0.81	0.4	1.11	0.6	0.30	37.0	
	計	6.31	3.2	4.92	2.6	1.39	22.0	
収 益 合 計		198.73	100.0	187.26	100.0	11.47	5.8	
営 業 費 用	製 造 費	原 料 費	65.96	28.8	56.98	25.3	8.98	13.6
		人 件 費	1.82	0.8	2.01	0.9	0.19	10.4
		消 耗 品 費	0.13	0.1	0.18	0.1	0.05	38.5
		委 託 料 費	0.22	0.1	0.16	0.1	0.06	27.3
		修 繕 費	0.62	0.3	0.99	0.4	0.37	59.7
		使 用 方 入 費	0.26	0.1	0.27	0.1	0.01	3.8
		減 価 償 却 費	15.03	6.6	15.63	6.9	0.60	4.0
	供 給 販 売 費	資 産 減 耗 費	0.00	0.0	0.01	0.0	0.01	皆増
		そ の 他	0.33	0.1	0.34	0.2	0.01	3.0
		( 製 品 控 除 額 )	0.61	0.3	0.48	0.2	0.13	21.3
		小 計	83.76	36.6	76.09	33.8	7.67	9.2
		人 件 費	25.04	10.9	25.52	11.3	0.48	1.9
		消 耗 品 費	0.91	0.4	0.75	0.3	0.16	17.6
		委 託 料 費	9.39	4.1	9.53	4.2	0.14	1.5
一 般 管 理 費	修 繕 費	4.85	2.1	5.45	2.4	0.60	12.4	
	需 要 開 発 費	7.59	3.3	4.80	2.1	2.79	36.8	
	燃 料 費	0.14	0.1	0.11	0.0	0.03	21.4	
	材 料 費	0.09	0.0	0.08	0.0	0.01	11.1	
	減 価 償 却 費	38.96	17.0	39.11	17.4	0.15	0.4	
	資 産 減 耗 費	0.93	0.4	1.37	0.6	0.44	47.3	
	そ の 他	3.26	1.4	3.58	1.6	0.32	9.8	
小 計	91.16	39.8	90.30	40.1	0.86	0.9		
一 般 管 理 費	人 件 費	6.85	3.0	8.23	3.7	1.38	20.1	
	旅 行 費	0.14	0.1	0.21	0.1	0.07	50.0	
	消 耗 品 費	0.14	0.1	0.10	0.0	0.04	28.6	
	委 託 料 費	0.32	0.1	0.44	0.2	0.12	37.5	
	減 価 償 却 費	2.93	1.3	1.33	0.6	1.60	54.6	
	資 産 減 耗 費	0.01	0.0	1.31	0.6	1.30	13,000.0	
	そ の 他	1.14	0.5	1.67	0.7	0.53	46.5	
小 計	11.53	5.0	13.29	5.9	1.76	15.3		
計		186.45	81.4	179.68	79.8	6.77	3.6	
営業外 費用	支 払 利 息	16.67	7.3	16.20	7.2	0.47	2.8	
	繰 延 勘 定 償 却 出	26.00	11.3	28.81	12.8	2.81	10.8	
	雑 支 出	0.01	0.0	0.50	0.2	0.49	4,900.0	
	計	42.68	18.6	45.51	20.2	2.83	6.6	
費 用 合 計		229.13	100.0	225.19	100.0	3.94	1.7	
収 支 差 引		30.40	-	37.93	-	7.53	-	

・液化石油ガス 1kg当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		kg 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
営業 収益	液化石油ガス売上	188.87	99.6	171.40	99.4	17.47	9.2
	計	188.87	99.6	171.40	99.4	17.47	9.2
営業外 収益	受取利息	0.02	0.0	0.00	0.0	0.02	100.0
	他会計補助金	0.79	0.4	1.05	0.6	0.26	32.9
	計	0.81	0.4	1.05	0.6	0.24	29.6
収益合計		189.68	100.0	172.45	100.0	17.23	9.1
営業 費用	原料費	98.79	58.3	84.31	52.3	14.48	14.7
	人件費	10.08	5.9	14.59	9.1	4.51	44.7
	液化石油ガス 消耗品費	0.48	0.3	0.80	0.5	0.32	66.7
	委託手数料	19.70	11.6	18.87	11.7	0.83	4.2
	手修繕費	0.19	0.1	0.25	0.2	0.06	31.6
	減価償却費	7.01	4.1	6.43	4.0	0.58	8.3
	資産減耗費	13.49	8.0	13.56	8.4	0.07	0.5
	その他	0.00	0.0	0.13	0.1	0.13	皆増
	小計	6.91	4.1	8.41	5.2	1.50	21.7
	小計	156.65	92.4	147.35	91.4	9.30	5.9
費用	人件費	6.52	3.8	7.59	4.7	1.07	16.4
	旅費	0.13	0.1	0.19	0.1	0.06	46.2
	消耗品費	0.13	0.1	0.09	0.1	0.04	30.8
	委託手数料	0.30	0.2	0.40	0.2	0.10	33.3
	減価償却費	2.79	1.6	1.23	0.8	1.56	55.9
	資産減耗費	0.01	0.0	1.21	0.8	1.20	12,000.0
	その他	1.09	0.6	1.55	1.0	0.46	42.2
小計	10.97	6.5	12.26	7.6	1.29	11.8	
計		167.62	98.9	159.61	99.0	8.01	4.8
営業外 費用	支払利息	1.84	1.1	1.60	1.0	0.24	13.0
	計	1.84	1.1	1.60	1.0	0.24	13.0
費用合計		169.46	100.0	161.21	100.0	8.25	4.9
収支差引		20.22	-	11.24	-	8.98	-

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。  
 一般管理費は、事業収益によって按分した。  
 支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。  
 繰延勘定償却及び雑支出は、都市ガス部門へ算入した。特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

都市ガス1m<sup>3</sup>当たりの原価は225円19銭で、前年度より3円94銭(1.7%)減少している。これは一般管理費の人件費が1円38銭(20.1%)増加したものの、製造費の原料費が8円98銭(13.6%)、供給販売費の需要開発費が2円79銭(36.8%)減少したことなどによるものである。

都市ガス1m<sup>3</sup>当たりの収支は、37円93銭の純損失となっている。

液化石油ガス1kg当たりの原価は161円21銭で、前年度より8円25銭(4.9%)減少している。これは、液化石油ガス販売費の原料費が14円48銭(14.7%)減少したことなどによるものである。

液化石油ガス1kg当たりの収支は、11円24銭の純利益となっている。

## ( 6 ) 過去 5 年間の収支

( 単位 : 千円 )

項 目	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	指 数 (17年度=100)					
						平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度		
収 入	営業収益	ガ ス 売 上	1,625,339	1,601,669	1,583,410	1,580,911	1,439,912	98.5	97.4	97.3	88.6
		液 化 石 油 ガ ス 売 上	266,976	261,631	257,417	280,888	243,610	98.0	96.4	105.2	91.2
		受注工事収益	3,023	17,085	11,617	4,539	2,867	565.2	384.3	150.1	94.8
		機器販売収益	78,027	63,391	43,696	74,659	51,237	81.2	56.0	95.7	65.7
		小 計	1,973,365	1,943,776	1,896,140	1,940,997	1,737,626	98.5	96.1	98.4	88.1
	営業外収益	受 取 利 息	97	89	276	143	34	91.8	284.5	147.4	35.1
		雑 収 益	58,903	39,827	40,463	45,120	30,024	67.6	68.7	76.6	51.0
		他会計補助金	1,110	6,762	7,672	8,091	10,616	609.2	691.2	728.9	956.4
		小 計	60,110	46,678	48,411	53,354	40,674	77.7	80.5	88.8	67.7
	特別利益	0	0	0	0	300,603	0.0	0.0	0.0	-	
合 計	2,033,475	1,990,454	1,944,551	1,994,351	2,078,903	97.9	95.6	98.1	102.2		
支 出	営業費用	売 上 原 価	623,926	605,433	577,272	688,204	600,882	97.0	92.5	110.3	96.3
		供給販売費	768,316	800,645	738,726	748,876	713,117	104.2	96.1	97.5	92.8
		液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	249,572	246,441	257,716	232,964	209,426	98.7	103.3	93.3	83.9
		受注工事費	2,724	15,607	10,570	3,819	2,451	572.9	388.0	140.2	90.0
		機器販売費	72,807	62,195	41,045	70,525	46,449	85.4	56.4	96.9	63.8
		一般管理費	136,460	136,332	166,355	115,702	126,232	99.9	121.9	84.8	92.5
		小 計	1,853,805	1,866,653	1,791,684	1,860,090	1,698,557	100.7	96.6	100.3	91.6
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	175,201	159,209	149,881	139,699	130,241	90.9	85.5	79.7	74.3
		繰延勘定償却	317,006	257,107	244,173	213,618	227,525	81.1	77.0	67.4	71.8
		雑 支 出	94	103	102	94	3,918	109.6	108.5	100.0	4168.1
小 計	492,301	416,419	394,156	353,411	361,684	84.6	80.1	71.8	73.5		
特別損失	223,111	17,834	8,000	204,266	352,693	8.0	3.6	91.6	158.1		
合 計	2,569,217	2,300,906	2,193,840	2,417,767	2,412,934	89.6	85.4	94.1	93.9		
収支差引額	535,742	310,452	249,289	423,416	334,031	57.9	46.5	79.0	62.3		
累積欠損金	701,775	1,012,227	1,261,516	1,684,932	2,018,963	144.2	179.8	240.1	287.7		
不良債務	流動資産 (A)	236,830	205,591	168,878	194,187	280,688	86.8	71.3	82.0	118.5	
	流動負債 (B)	164,642	166,398	209,842	309,628	169,247	101.1	127.5	188.1	102.8	
	差 引 (B - A)	-	-	40,964	115,441	-	-	-	-	-	

## 5 . 財政状態

### ( 1 ) 資産及び負債・資本の状況

( 単位：千円、% )

科 目	資 産		の 部		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
固定資産	6,526,732	94.0	5,668,226	95.3	858,506	13.2
有形固定資産	6,507,988	93.7	5,646,697	94.9	861,291	13.2
製造設備	1,497,242	21.6	1,373,882	23.1	123,360	8.2
供給設備	4,832,000	69.6	4,124,247	69.3	707,753	14.6
業務設備	66,167	1.0	51,108	0.9	15,059	22.8
液化石油ガス設備	112,579	1.6	97,460	1.6	15,119	13.4
無形固定資産	16,344	0.2	19,129	0.3	2,785	17.0
電話加入権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソフトウェア	16,015	0.2	18,800	0.3	2,785	17.4
投資	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
出 資 金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
流動資産	194,187	2.8	280,688	4.7	86,501	44.5
現金預金	68,663	1.0	159,244	2.7	90,581	131.9
未 収 金	92,213	1.3	91,325	1.5	888	1.0
製 品	1,854	0.0	1,692	0.0	162	8.7
貯 蔵 品	31,312	0.5	28,301	0.5	3,011	9.6
前 払 金	145	0.0	126	0.0	19	13.1
繰延勘定	225,387	3.2	0	0.0	225,387	皆減
開 発 費	219,793	3.2	0	0.0	219,793	皆減
退 職 給 与 金	5,594	0.1	0	0.0	5,594	皆減
<b>資産合計</b>	<b>6,946,306</b>	<b>100.0</b>	<b>5,948,914</b>	<b>100.0</b>	<b>997,392</b>	<b>14.4</b>

当年度における資産合計は、前年度に比べ9億9,739万円（14.4%）減少して、59億4,891万円となっている。

固定資産の減少は、無形固定資産が278万円の増があったものの、製造設備が1億2,336万円の減、供給設備が7億775万円の減、業務設備が1,506万円の減があったことなどによるものである。これは主に、向島工場跡地の土地売却、及び同敷地内のガスサービスセンター建物の解体撤去によるものである。

流動資産8,650万円の増加は、現金預金が9,058万円増加したことなどによるものである。

繰延勘定は、当年度に残額すべてを償却したことにより0円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成20年度		平成21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
<b>負債</b>	<b>486,343</b>	<b>7.0</b>	<b>169,247</b>	<b>2.8</b>	<b>317,096</b>	<b>65.2</b>
固定負債	176,715	2.5	0	0.0	176,715	皆減
他会計借入金	176,715	2.5	0	-	176,715	皆減
流動負債	309,628	4.5	169,247	2.8	140,381	45.3
未払金	154,355	2.2	164,289	2.8	9,934	6.4
預り金	5,273	0.1	4,958	0.1	315	6.0
一時借入金	150,000	2.2	0	-	150,000	皆減
<b>資本</b>	<b>6,459,963</b>	<b>93.0</b>	<b>5,779,667</b>	<b>97.2</b>	<b>680,296</b>	<b>10.5</b>
資本金	6,516,365	93.8	6,151,166	103.4	365,199	5.6
自己資本金	429,788	6.2	429,788	7.2	0	0.0
借入資本金	6,086,577	87.6	5,721,378	96.2	365,199	6.0
剰余金	56,402	0.8	371,499	6.2	315,097	558.7
資本剰余金	1,628,530	23.4	1,647,464	27.7	18,934	1.2
受贈財産評価額	8,080	0.1	8,080	0.1	0	0.0
工事負担金	1,523,319	21.9	1,542,253	25.9	18,934	1.2
国庫補助金	97,131	1.4	97,131	1.6	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	1,684,932	24.3	2,018,963	33.9	334,031	19.8
当年度未処理欠損金	1,684,932	24.3	2,018,963	33.9	334,031	19.8
<b>負債・資本合計</b>	<b>6,946,306</b>	<b>100.0</b>	<b>5,948,914</b>	<b>100.0</b>	<b>997,392</b>	<b>14.4</b>

当年度における負債合計は、前年度に比べ3億1,710万円(65.2%)減少して、1億6,925万円となっている。

固定負債の減少は、一般会計からの借入金である他会計借入金1億7,671万円が償還されたことによるものである。

流動負債の減少は、市中銀行からの一時借入金1億5,000万円が減少したことなどによるものである。

また、当年度における資本合計は、前年度に比べ6億8,030万円(10.5%)減少して57億7,967万円となっている。

資本金の減少は、借入資本金において企業債が3億6,520万円減少したことによるものである。

剰余金の減少は、資本剰余金において工事負担金が1,893万円増加したものの、利益剰余金において当年度未処理欠損金が3億3,403万円増加したことによるものである。

6. 経営分析比率

区 分		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	算 式
構成 比率 (%)	固定資産構成比率	87.5	89.7	92.2	94.0	95.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	自己資本構成比率	15.1	12.6	10.5	5.4	1.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	固定資産対長期資本比率	89.2	91.6	94.8	98.3	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	143.8	123.6	80.5	62.7	165.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	127.8	107.4	66.7	52.0	148.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	経営資本回転率(回)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	総収支比率	79.1	86.5	88.6	82.5	86.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	106.4	104.1	105.8	104.3	102.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費}} \times 100$
	営業収益営業利益率	6.1	4.0	5.5	4.2	2.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	1.4	1.0	1.4	1.2	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

**固定資産構成比率**

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は95.3%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

**自己資本構成比率**

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は1.0%で前年度に比べ4.4ポイント低下している。

**固定資産対長期資本比率**

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は98.1%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

**流動比率**

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は165.8%で前年度に比べ103.1ポイント上昇している。

#### 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。当年度は148.0%となり前年度に比べ96.0ポイント上昇している。

#### 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。前年度と同じ0.3回である。

#### 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は86.2%で前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

#### 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は102.3%であるが、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

#### 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は2.2%で前年度に比べ2.0ポイント低下している。

#### 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。〔経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資資産）〕

当年度は0.7%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

## 7. 審査意見

当年度の業務状況は、都市ガス事業においては営業活動の成果として既存集合住宅等の他燃料からの切り替えなどにより新規契約を獲得したものの、電化など他エネルギーへの転換数が上回り、供給戸数は前年度に引き続き減少し、区域内普及率は前年度より0.6ポイント減の35.2%に低下している。販売量も夏場の低温による給湯需要で一般需要家の販売量は微増したが、大口需要家の夏場の空調需要の減少や運転調整などにより全体の販売量は大きく減少している。

その結果、液化石油ガスも含めた営業収益は前年度より減収となっており、費用も原料価格の低下等により減少したものの、営業利益は前年度より4,184万円(51.7%)減の3,907万円となった。一方で、営業外費用である開発費の繰延勘定について、残額のすべてが今年度費用化されたことなどにより、経常損失は2億8,194万円となった。また、前年度からの継続事業であった向島工場跡地の土壌改良工事が完了し、当年度の純損失は3億3,403万円が計上されたが、土地の売却がなされたため19年度から2カ年続いた資金不足は解消されることとなった。

22年4月からは都市ガス料金の改定が実施され増収が見込まれる状況となっているものの、ガス製造設備の最大供給能力に対する稼働率は30%程度であり、固定費の負担が重く損益分岐点が高いため今後も大変厳しい経営状態が続くものと思われる。今後の事業運営にあたっては、さらなる組織のスリム化や業務の見直しを行い固定費の削減に最大限の努力をするとともに、全部門一体となった戦略的な営業を展開し、普及率を向上させることにより安定経営を目指されたい。



# 自動車運送事業会計



## 1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営成績	営業収益	522,319	549,527	550,778	569,083	556,565
	営業利益(は営業損失)	303,909	286,533	237,625	192,781	172,385
	経常利益(は経常損失)	156,340	151,633	81,240	17,653	10,283
	当年度純利益(は純損失)	156,340	157,732	54,913	15,809	10,283
財政状態	資産合計	1,593,740	1,455,067	1,419,905	1,412,789	1,435,847
	自己資本金	231,772	231,772	231,772	231,772	231,772
	自己資本	751,129	676,117	683,998	745,519	806,866
	自己資本構成比率(%)	47.1	46.5	48.2	52.8	56.2
	過年度未収金 消費税等込	7,036	6,474	6,474	6,474	6,474
	企業債期末残高	134,127	91,664	55,745	28,716	9,400
	企業債利息支払額	549	669	519	342	185
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,264,094	2,310,817	2,307,974	2,412,452	2,311,709
	定期バス総走行キロ(km)	1,706,514	1,736,172	1,736,131	1,711,772	1,713,804
	貸切バス輸送人員(人)	49,815	54,341	55,138	79,685	133,569
	貸切バス総走行キロ(km)	268,682	340,341	373,355	362,791	401,645
その他	建設改良費 消費税等込	71,394	17,273	7,120	27,341	11,186
	一般会計繰入金	411,003	391,564	343,358	361,308	350,210
	職員数(人) 管理者を除く	42	40	34	34	35

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。  
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

### 【当年度の概要】

当年度の営業収益は、貸切旅客運送収益が増加したものの、レイクラインをはじめとする乗合輸送人員の大幅な減少により定期旅客運送収益が大きく減少し、前年度に比べ1,252万円(2.2%)減の5億5,657万円となっている。営業費用については、修繕費などが増加したものの、人件費、軽油費や減価償却費などが減少し、営業損失は前年度より2,040万円改善して1億7,239万円となっている。

当年度の損益状況は、前年度1,581万円の純損失から2,609万円改善して、1,028万円の当年度純利益となっている。

資産合計は、前年度に比べ2,306万円(1.6%)増加し、14億3,585万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ1,932万円(67.3%)減の940万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ1,616万円(59.1%)減少し、1,119万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ1,110万円(3.1%)減少し3億5,021万円となっている。職員数は前年度に比べ1名増の35名となっている。

## 2. 業務実績

### (1) 業務実績比較表

項目	単位	平成21年度 計画 A	平成21年度 実績 B	平成20年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
(定期旅客運送事業)							
走行 キロ	総走行キロ	km	1,721,000	1,713,804	1,711,772	0.4	0.1
	在籍車1日平均	"	-	94.7	95.2	-	0.5
	実働車1日平均	"	-	118.1	118.0	-	0.1
車 両	使用車両	両	50	52	50	4.0	4.0
	在籍車延数	"	-	18,101	17,976	-	0.7
	在籍車1日平均	"	-	49.6	49.2	-	0.8
	実働車延数	"	-	14,510	14,510	-	0.0
	実働車1日平均	"	-	39.8	39.8	-	0.0
輸 送 人 員	総輸送人員	人	2,400,000	2,311,709	2,412,452	3.7	4.2
	車内現金	"	-	1,047,817	1,054,658	-	0.6
	バスカード	"	-	940,901	984,250	-	4.4
	定期券	"	-	237,618	254,494	-	6.6
	レイクラインバスカード	"	-	85,373	119,050	-	28.3
	在籍車1日平均	"	-	127.7	134.2	-	4.8
	実働車1日平均	"	-	159.3	166.3	-	4.2
(貸切旅客運送事業)							
	総走行キロ	km	423,000	401,645	362,791	5.0	10.7
	使用車両	両	12	12	11	0.0	9.1
	輸送人員	人	80,000	133,569	79,685	67.0	67.6
保 有 車 両	車齢5年未満	両	-	4	5	-	20.0
	車齢5年以上	"	-	60	56	-	7.1
	計	"	-	64	61	-	4.9

## (2) 事業の概要

定期旅客運送事業では、乗客数は前年度に比べ、あじさい団地線で967人(0.6%)増加したものの、レイクライン線で41,227人(23.2%)、八重垣神社線で8,043人(4.6%)、川津線で15,361人(3.1%)、竹矢線で12,115人(5.4%)、南北循環線で10,267人(1.2%)、その他の2路線で14,697人(4.6%)減少したことから、全体としては100,743人(4.2%)減少し、2,311,709人となっている。事業収益については2,666万円(6.4%)の減収となっている。

貸切旅客運送事業については、団体貸切の受注増等により乗客数が前年度に比べ53,884人(67.6%)増加し、事業収益については1,675万円(13.1%)の増収となっている。

建設改良事業では、中古乗合バス2両とデジタルタコグラフ5機の購入が行われている。

また、21年4月にはバス事業創業80周年を迎え、記念商品の発売、バスの日の南北循環線無料イベントやアンケートなどを実施されている。

## (3) 券種別輸送人員の推移(定期バス)

(単位：人、%)

種別・項目	年度	平成	平成	平成	平成	平成	構成比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
車内現金	輸送人員	1,087,396	1,111,588	963,994	1,054,658	1,047,817	45.3	0.6
	キロ当たり人員	0.70	0.71	0.63	0.69	0.69	-	0.0
	1日当たり人員	2,979	3,045	2,634	2,889	2,871	-	0.6
バスカード	輸送人員	911,851	918,254	1,014,937	984,250	940,901	40.7	4.4
	キロ当たり人員	0.59	0.58	0.66	0.64	0.62	-	3.1
	1日当たり人員	2,498	2,516	2,773	2,697	2,578	-	4.4
定期券	輸送人員	175,316	182,578	223,189	254,494	237,618	10.3	6.6
	キロ当たり人員	0.11	0.12	0.15	0.17	0.16	-	5.9
	1日当たり人員	480	500	610	697	651	-	6.6
レイクライン バスカード	輸送人員	89,531	98,397	105,854	119,050	85,373	3.7	28.3
	キロ当たり人員	0.06	0.06	0.07	0.08	0.06	-	25.0
	1日当たり人員	245	270	289	326	234	-	28.2
計	輸送人員	2,264,094	2,310,817	2,307,974	2,412,452	2,311,709	100.0	4.2
	キロ当たり人員	1.46	1.47	1.51	1.58	1.51	-	4.4
	1日当たり人員	6,203	6,331	6,306	6,609	6,333	-	4.2

券種別構成は、車内現金45.3%(前年度43.7%)、バスカード40.7%(同40.8%)、定期券10.3%(同10.5%)、レイクラインバスカード3.7%(同4.9%)となっている。

また、1日当たりの輸送人員は、前年度に比べ276人減少している。

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する 増減額	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
第1款 自動車運送事業収益	820,587,000	829,718,710	101.1	9,131,710	24,291,985
第1項 営業収益	567,014,000	580,661,321	102.4	13,647,321	24,095,976
第2項 営業外収益	253,572,000	249,057,389	98.2	4,514,611	196,009
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額8億2,059万円に対し決算額は8億2,972万円で913万円(1.1%)の増となっている。

#### (2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する 不用額	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
第1款 自動車運送事業費用	844,852,000	819,263,181	97.0	25,588,819	9,951,588
第1項 営業費用	759,312,000	738,852,721	97.3	20,459,279	9,902,492
第2項 営業外費用	84,539,000	80,410,460	95.1	4,128,540	49,096
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額8億4,485万円に対し決算額は8億1,926万円で、執行率97.0%となっており、2,559万円の不用額を生じている。

### (3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 自動車運送事業資本的収入	50,681,000	0	50,681,000	50,673,290	100.0	7,710
第1項 他会計補助金	50,681,000	0	50,681,000	50,673,290	100.0	7,710

(注)資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額5,068万円に対し決算額は5,067万円で1万円(0.0%)の減となっている。

### (4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 自動車運送事業資本的支出	80,888,000	0	80,888,000	80,880,446	100.0	0	7,554
第1項 建設改良費	11,193,000	0	11,193,000	11,185,854	99.9	0	7,146
第2項 企業債償還金	19,316,000	0	19,316,000	19,315,736	100.0	0	264
第3項 退職給与金	7,650,000	0	7,650,000	7,649,856	100.0	0	144
第4項 土地年賦購入費	42,729,000	0	42,729,000	42,729,000	100.0	0	0

(注)資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、56,800円である。

当年度の資本的支出は、予算額8,089万円に対し決算額は8,088万円、執行率100.0%となっており、1万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、中古乗合バス(中型ワンステップバス)2両の購入とそれに伴う車両整備、デジタルタコグラフ5機の購入が行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額3,021万円は、過年度分損益勘定留保資金1,823万円、当年度分損益勘定留保資金1,192万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6万円で補てんされている。

4. 経営成績  
 (1) 比較損益計算書

科 目	借		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
営業費用	761,864	92.0	728,950	91.7	32,914	4.3
定期運転費	427,831	51.7	398,404	50.1	29,427	6.9
貸切運転費	69,109	8.3	71,510	9.0	2,401	3.5
車両修繕費	82,545	10.0	90,598	11.4	8,053	9.8
減価償却費	37,695	4.6	26,243	3.3	11,452	30.4
自動車重量税	2,172	0.3	2,165	0.3	7	0.3
運輸管理費	55,834	6.7	59,383	7.5	3,549	6.4
一般管理費	86,678	10.5	80,647	10.1	6,031	7.0
営業外費用	65,117	7.9	66,193	8.3	1,076	1.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,122	0.9	3,090	0.4	4,032	56.6
繰延勘定償却	47,479	5.7	57,068	7.2	9,589	20.2
雑支出	10,516	1.3	6,035	0.8	4,481	42.6
特別損失	930	0.1	0	0.0	930	皆減
その他特別損失	930	0.1	0	0.0	930	皆減
計	827,911	100.0	795,143	100.0	32,768	4.0
当年度純利益	15,809	-	10,283	-	26,092	165.0
合計	812,102	-	805,426	-	6,676	0.8

営業費用は、軽油単価の安定による軽油費の減や人件費の減などによる定期運転費の減少や減価償却費の減少などによって、前年度に比べて3,291万円(4.3%)減少し7億2,895万円となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、退職給与金にかかる繰延勘定償却が増加したことなどにより、前年度に比べて108万円(1.7%)増加し、6,619万円となっている。

総費用は、前年度に比べ、3,277万円(4.0%)減少し7億9,514万円となっている。



(単位：千円、%)

科 目	貸		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
営業収益	569,083	70.1	556,565	69.1	12,518	2.2
定期旅客運送収益	414,875	51.1	388,216	48.2	26,659	6.4
貸切旅客運送収益	128,027	15.8	144,779	18.0	16,752	13.1
営業雑益	26,181	3.2	23,570	2.9	2,611	10.0
営業外収益	240,245	29.6	248,861	30.9	8,616	3.6
受取利息	82	0.0	16	0.0	66	80.5
他会計補助金	209,862	25.8	224,914	27.9	15,052	7.2
県補助金	1,088	0.1	1,017	0.1	71	6.5
営業外雑益	29,213	3.6	22,914	2.8	6,299	21.6
特別利益	2,774	0.3	0	0.0	2,774	皆減
固定資産売却益	1,394	0.2	0	0.0	1,394	皆減
その他特別利益	1,380	0.2	0	0.0	1,380	皆減
合 計	812,102	100.0	805,426	100.0	6,676	0.8

営業収益は、貸切旅客運送収益が一般貸切受注増により前年度に比べ1,675万円増加したものの、定期旅客運送収益が輸送人員の大幅な減少に伴い2,666万円減少したことなどにより、前年度に比べて1,252万円(2.2%)減少し、5億5,657万円となっている。

営業外収益は、駐車場事業会計からの負担金の減などにより営業外雑益が減少したものの、バスロケーションシステムの修繕補助などの増で他会計補助金が増加したことなどにより、前年度に比べて862万円(3.6%)増加し、2億4,886万円となっている。

総収益は、前年度に比べ668万円(0.8%)減少し、8億543万円となっている。

総収益から総費用を差引いた当年度の損益は、前年度の純損失から2,609万円改善し、1,028万円の当年度純利益となっている。

## (2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	582,247	584,439	534,952	508,438	477,036	31,402	6.2
軽油費	49,074	53,071	58,605	59,660	46,368	13,292	22.3
油脂費	387	400	183	254	343	89	35.0
燃料費	8,537	11,474	10,646	10,285	11,169	884	8.6
委託料	8,461	8,102	7,631	7,990	7,159	831	10.4
賃借料	13,811	10,458	9,795	14,255	18,533	4,278	30.0
修繕費	2,144	845	3,187	1,299	14,977	13,678	1,053.0
外注修繕費	45,912	50,462	51,906	56,233	62,535	6,302	11.2
部分品費	2,632	3,254	3,611	5,345	6,520	1,175	22.0
タイヤチューブ費	6,492	7,096	7,184	7,574	8,418	844	11.1
減価償却費	56,222	54,406	45,864	37,695	26,243	11,452	30.4
資産減耗費	2,984	0	0	0	0	0	-
支払利息	6,298	7,946	8,362	7,122	3,090	4,032	56.6
繰延勘定償却	59,178	57,971	56,817	47,479	57,068	9,589	20.2
その他	55,248	63,120	65,061	63,352	55,684	7,668	12.1
特別損失	0	7,405	0	930	0	930	皆減
総費用合計	899,627	920,449	863,804	827,911	795,143	32,768	4.0

費用を性質別にみると、減少した主な費用は、人件費、軽油費、減価償却費などである。人件費の減は、人員計画の実行による職員の任用替えや新陳代謝、新給料表への切り替えなどによるものである。軽油費は、前年度の軽油価格の高騰から転じて価格が安定したことによるものである。減価償却費については、新車両の更新凍結などの影響によって減少したものである。

増加した主な費用は、修繕費、外注修繕費、繰延勘定償却などである。修繕費はバスロケーションシステムなどの修繕が増加したものであり、外注修繕費は臨時修繕の増加などによるものである。繰延勘定償却は過去に支出した退職給与金の繰延により当年度費用が増加したものである。

## (3) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	403,895	392,796	11,099	0	97.3
	過年度分	11,150	11,150	0	0	100.0
	小計	415,045	403,946	11,099	0	97.3
貸切料金	現年度分	152,018	138,050	13,968	0	90.8
	過年度分	11,355	11,355	0	0	100.0
	小計	163,373	149,405	13,968	0	91.5
広告料金	現年度分	14,624	13,143	1,481	0	89.9
	過年度分	6,720	1,903	4,817	0	28.3
	小計	21,344	15,046	6,298	0	70.5
合 計	現年度分	570,537	543,989	26,548	0	95.3
	過年度分	29,225	24,408	4,817	0	83.5
	合計	599,762	568,397	31,365	0	94.8

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

(注) 上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金のみの数値である。

不納欠損額は、無い。

## (4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	64.7	63.5	61.9	61.4	60.0	1.4
営業収益に対する 人件費の割合(%)	111.5	106.4	97.1	89.3	85.7	3.6
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	12,147	13,403	15,737	16,260	15,460	800.0

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

人件費の総費用に占める割合は60.0%で前年度より1.4ポイント低下している。  
 営業収益に対する人件費の割合は85.7%で、前年度より3.6ポイント低下している。  
 職員1人当たりの営業収益は、1,546万円で前年度に比べ80万円(4.9%)減少している。

## (5) 走行キロ当たりの収支

(単位:円、%)

科 目		キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率			
営業 収益	定期旅客運送収益	242.37	-	226.52	-	15.85	6.5	
	貸切旅客運送収益	352.89	-	360.47	-	7.58	2.1	
	運送収益	261.69	67.1	251.95	66.2	9.74	3.7	
	営業雑益	12.62	3.2	11.14	2.9	1.48	11.7	
計		274.31	70.3	263.10	69.1	11.21	4.1	
営業外 収益	受取利息	0.04	0.0	0.01	0.0	0.03	75.0	
	他会計補助金	101.16	25.9	106.32	27.9	5.16	5.1	
	県補助金	0.52	0.1	0.48	0.1	0.04	7.7	
	営業外雑益	14.08	3.6	10.83	2.8	3.25	23.1	
計		115.80	29.7	117.64	30.9	1.84	1.6	
収益合計		390.12	100.0	380.74	100.0	9.38	2.4	
営業 費用	運 転 費	人件費	201.67	-	182.43	-	19.24	9.5
		定期軽油	32.12	-	26.36	-	5.76	17.9
		運送保険料	5.24	-	4.83	-	0.41	7.8
		委託の料他	2.02	-	2.11	-	0.09	4.5
	小計		8.88	-	16.75	-	7.87	88.6
	計		249.93	-	232.47	-	17.46	7.0
	費	人件費	70.19	-	69.72	-	0.47	0.7
		貸切軽油	4.14	-	3.43	-	0.71	17.1
		運送手数	38.22	-	28.77	-	9.45	24.7
		その他	15.36	-	7.55	-	7.81	50.8
	小計		62.59	-	68.57	-	5.98	9.6
	計		190.49	-	178.04	-	12.45	6.5
車 両 修 繕 費	人件費	6.18	1.6	5.83	1.6	0.35	5.7	
	外部注修繕費	27.11	6.8	29.56	7.9	2.45	9.0	
	部品費	2.58	0.6	3.08	0.8	0.50	19.4	
	タイヤチューブ	3.65	0.9	3.98	1.1	0.33	9.0	
小計		0.28	0.1	0.38	0.1	0.10	35.7	
計		39.79	10.0	42.83	11.4	3.04	7.6	
減 白	償却費	18.17	4.6	12.41	3.3	5.76	31.7	
	自動車重量税	1.05	0.3	1.02	0.3	0.03	2.9	
管 理 費	運輸人件費	25.27	6.3	26.37	7.0	1.10	4.4	
	燃費	0.65	0.2	0.54	0.1	0.11	16.9	
	備品費	0.17	0.0	0.19	0.1	0.02	11.8	
	その他	0.84	0.2	0.97	0.3	0.13	15.5	
小計		26.91	6.8	28.07	7.5	1.16	4.3	
費	一般管理費	34.96	8.8	32.28	8.6	2.68	7.7	
	人光熱水費	2.09	0.5	1.72	0.5	0.37	17.7	
	委託料	1.52	0.4	1.13	0.3	0.39	25.7	
	その他	0.82	0.2	0.88	0.2	0.06	7.3	
小計		2.39	0.6	2.11	0.6	0.28	11.7	
計		41.78	10.5	38.12	10.1	3.66	8.8	
計		68.69	17.2	66.19	17.6	2.50	3.6	
計		367.24	92.1	344.58	91.7	22.66	6.2	
営業外 費用	支払利息	0.16	0.0	0.09	0.0	0.07	43.8	
	一時借入金利息	2.20	0.6	0.00	0.0	2.20	皆減	
	長期借入金利息	0.00	-	0.71	0.2	0.71	皆増	
	土地年賦未払金利息	1.06	0.3	0.66	0.2	0.40	37.7	
小計		3.43	0.9	1.46	0.4	1.97	57.4	
繰 延 雑	勘定償却	22.89	5.7	26.98	7.2	4.09	17.9	
	支出	5.07	1.3	2.85	0.8	2.22	43.8	
計		31.39	7.9	31.29	8.3	0.10	0.3	
費用合計		398.63	100.0	375.87	100.0	22.76	5.7	
収支差引		8.51	-	4.86	-	13.37	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。  
特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1km当たりの輸送原価は375円87銭で、前年度より22円76銭(5.7%)減少している。

1km当たりの収支は、4円86銭の純利益となっている。

## ( 6 ) 過去5年間の収支

( 単位：千円、% )

項 目	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	指 数 (17年度 = 100)					
						平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度		
収 入	営業 収益	定期旅客運送収益	402,277	408,176	405,001	414,875	388,216	101.5	100.7	103.1	96.5
		貸切旅客運送収益	95,570	113,545	120,267	128,027	144,779	118.8	125.8	134.0	151.5
		営業雑益	24,472	27,806	25,510	26,181	23,570	113.6	104.2	107.0	96.3
		小 計	522,319	549,527	550,778	569,083	556,565	105.2	105.4	109.0	106.6
	営業 外 収益	受 取 利 息	1	20	66	82	16	2000.0	6600.0	8200.0	1600.0
		他会計補助金	197,029	187,809	205,020	209,862	224,914	95.3	104.1	106.5	114.2
		県補助金	1,231	1,139	1,162	1,088	1,017	92.5	94.4	88.4	82.6
		営業外雑益	22,707	22,916	25,538	29,213	22,914	100.9	112.5	128.7	100.9
		小 計	220,968	211,884	231,786	240,245	248,861	95.9	104.9	108.7	112.6
	特別 利益	固定資産売却益	0	0	25,025	1,394	0	-	-	-	-
		その他特別利益	0	1,306	1,302	1,380	0	-	-	-	-
		小 計	0	1,306	26,327	2,774	0	-	-	-	-
	合 計	743,287	762,717	808,891	812,102	805,426	102.6	108.8	109.3	108.4	
支 出	営業 費 用	定期運転費	449,277	429,904	445,448	427,831	398,404	95.7	99.1	95.2	88.7
		貸切運転費	74,597	79,646	65,244	69,109	71,510	106.8	87.5	92.6	95.9
		車両修繕費	73,273	79,246	75,256	82,545	90,598	108.2	102.7	112.7	123.6
		減価償却費	56,222	54,406	45,864	37,695	26,243	96.8	81.6	67.0	46.7
		自動車重量税	2,022	2,135	2,072	2,172	2,165	105.6	102.5	107.4	107.1
		運輸管理費	59,902	51,291	63,207	55,834	59,383	85.6	105.5	93.2	99.1
		一般管理費	110,935	139,432	91,312	86,678	80,647	125.7	82.3	78.1	72.7
		小 計	826,228	836,060	788,403	761,864	728,950	101.2	95.4	92.2	88.2
	営業 外 費用	支払利息及び企業 債取扱諸費	6,298	7,946	8,362	7,122	3,090	126.2	132.8	113.1	49.1
		繰延勘定償却	59,178	57,971	56,817	47,479	57,068	98.0	96.0	80.2	96.4
雑 支 出		7,923	11,067	10,222	10,516	6,035	139.7	129.0	132.7	76.2	
小 計	73,399	76,984	75,401	65,117	66,193	104.9	102.7	88.7	90.2		
特 別 損 失	0	7,405	0	930	0	-	-	-	-		
合 計	899,627	920,449	863,804	827,911	795,143	102.3	96.0	92.0	88.4		
収支差引額	156,340	157,732	54,913	15,809	10,283	-	-	-	-		
累積欠損金	305,177	462,909	517,822	533,631	523,348	151.7	169.7	174.9	171.5		
不良 債務	流動資産 (A)	130,340	56,301	76,714	71,323	158,523	43.2	58.9	54.7	121.6	
	流動負債 (B)	406,339	491,371	551,975	53,096	76,851	120.9	135.8	13.1	18.9	
	差引 (B - A)	275,999	435,070	475,261	-	-	-	-	-	-	

## 5. 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

科 目	資 産		の 部		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
固定資産	1,210,864	85.7	1,196,141	83.3	14,723	1.2
有形固定資産	1,208,520	85.5	1,193,831	83.1	14,689	1.2
車 両	406,256	28.8	404,151	28.1	2,105	0.5
建 物	121,129	8.6	117,621	8.2	3,508	2.9
建物附属設備	43,411	3.1	38,579	2.7	4,832	11.1
構 築 物	12,387	0.9	9,031	0.6	3,356	27.1
機 械 及 び 装 置	12,102	0.9	12,360	0.9	258	2.1
工具器具及び備品	161,919	11.5	160,773	11.2	1,146	0.7
土 地	451,316	31.9	451,316	31.4	0	0.0
無形固定資産	144	0.0	110	0.0	34	23.6
電 話 加 入 権	110	0.0	110	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	34	0.0	0	0.0	34	皆減
投資	2,200	0.2	2,200	0.2	0	0.0
出 資 金	2,200	0.2	2,200	0.2	0	0.0
流動資産	71,323	5.0	158,523	11.0	87,200	122.3
現 金 預 金	16,984	1.2	87,010	6.1	70,026	412.3
未 収 金	46,174	3.3	62,919	4.4	16,745	36.3
貯 蔵 品	1,487	0.1	1,618	0.1	131	8.8
前 払 費 用	1,705	0.1	1,380	0.1	325	19.1
前 払 金	4,973	0.4	5,596	0.4	623	12.5
繰延勘定	130,602	9.2	81,183	5.7	49,419	37.8
退 職 給 与 金	130,602	9.2	81,183	5.7	49,419	37.8
<b>資産合計</b>	<b>1,412,789</b>	<b>100.0</b>	<b>1,435,847</b>	<b>100.0</b>	<b>23,058</b>	<b>1.6</b>

資産総額は、前年度に比べ2,306万円(1.6%)増加し、14億3,585万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産が前年度に比べ1,469万円減少したことなどによるものである。

流動資産は、現金預金が7,003万円増加したことなどにより、8,720万円増加して1億5,852万円となっている。

繰延勘定は、退職給与金の繰延勘定が前年度に比べ4,942万円減少し、8,118万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成20年度		平成21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
<b>負債</b>	<b>638,554</b>	<b>45.2</b>	<b>619,580</b>	<b>43.2</b>	<b>18,974</b>	<b>3.0</b>
固定負債	585,458	41.4	542,729	37.8	42,729	7.3
他会計借入金	500,000	35.4	500,000	34.8	0	0.0
その他固定負債	85,458	6.0	42,729	3.0	42,729	50.0
流動負債	53,096	3.8	76,851	5.4	23,755	44.7
未払金	37,241	2.6	59,521	4.1	22,280	59.8
前受金	363	0.0	0	0.0	363	皆減
預り金	13,392	0.9	15,230	1.1	1,838	13.7
その他流動負債	2,100	0.1	2,100	0.1	0	0.0
<b>資本</b>	<b>774,235</b>	<b>54.8</b>	<b>816,267</b>	<b>56.8</b>	<b>42,032</b>	<b>5.4</b>
資本金	260,488	18.4	241,172	16.8	19,316	7.4
自己資本金	231,772	16.4	231,772	16.1	0	0.0
借入資本金	28,716	2.0	9,400	0.7	19,316	67.3
剰余金	513,747	36.4	575,095	40.1	61,348	11.9
資本剰余金	1,047,378	74.1	1,098,443	76.5	51,065	4.9
負担金	2,500	0.2	2,500	0.2	0	0.0
国庫補助金	318,621	22.6	318,621	22.2	0	0.0
県補助金	84,757	6.0	84,757	5.9	0	0.0
他会計補助金	627,980	44.4	678,654	47.3	50,674	8.1
受贈財産評価額	13,520	1.0	13,911	1.0	391	2.9
利益剰余金(欠損金)	533,631	37.8	523,348	36.4	10,283	1.9
当年度未処理欠損金	533,631	37.8	523,348	36.4	10,283	1.9
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,412,789</b>	<b>100.0</b>	<b>1,435,847</b>	<b>100.0</b>	<b>23,058</b>	<b>1.6</b>

負債総額は、前年度に比べ1,897万円(3.0%)減少し、6億1,958万円となっている。未払金の増などにより流動負債が増加したものの、土地年賦購入費の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本総額は、前年度に比べ4,203万円(5.4%)増加し、8億1,627万円となっている。

資本金の減は、企業債の償還により借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金の増加は、他会計補助金などの増により資本剰余金が増加し、当年度純利益の計上により欠損金が減少したことによるものである。

## 6. 経営分析比率

区 分		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	算 式
構成 比率 (%)	固定資産構成比率	81.7	87.1	86.0	85.7	83.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	自己資本構成比率	47.1	46.5	48.2	52.8	56.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	固定資産対長期資本比率	109.6	131.5	140.7	89.1	88.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	32.1	11.5	13.9	134.3	206.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	29.3	9.9	12.6	119.0	195.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	経営資本回転率(回)	0.33	0.38	0.39	0.40	0.39	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	総収支比率	82.6	82.9	93.6	98.1	101.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	63.2	65.7	69.9	74.7	76.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	営業収益営業利益率	58.2	52.1	43.1	33.9	31.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	19.2	19.7	16.8	13.7	12.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

### 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

前年度に比べ2.4ポイント低下している。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

前年度に比べ1.1ポイント低下している。

### 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

前年度に比べ72.0ポイント上昇している。



#### 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。前年度に比べ76.1ポイント上昇している。

#### 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。前年度に比べ0.01回減少している。

#### 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

#### 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

#### 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

#### 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。〔経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)〕

前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

## 7. 審査意見

当年度の業務状況は、定期旅客運送事業においては、運行便数は前年度とほぼ同じであったが、輸送人員は100,743人(4.2%)減少している。各路線別輸送人員は一部を除いて減少したが、中でもレイクラインは前年度と比べ4万人余りも減少し大きく落ち込んだ。貸切旅客運送事業においては、近年の観光動向により団体旅行が大きく減少するなか、前年度に引き続き近場の団体貸切の受注の増加などにより輸送人員・収益ともに前年度に比べ増加しており、営業の成果があらわれている。

事業全体の損益状況は前年度に比べて減収・増益となっている。バス車両の老朽化に伴う修繕費の増加があったものの、人件費の減や軽油価格の安定による燃料費の減、バス新車両の更新凍結による減価償却費の減など費用の減少により、結果として経営健全化計画初年度としての経常収支の目標値を4千万円余り上回り、総収支で前年度より2,609万円(165.0%)改善し、1,028万円の当年度純利益を計上されている。

今後の事業運営にあたっては、定期旅客運送事業については、地域に密着した輸送サービスとして、地域住民が安心して利用できる料金制度など、具体的な戦略をたて、顧客満足度の向上と利用促進を図られたい。貸切旅客運送事業については、今後も経済情勢や顧客の趣向等の動向を見極めながら、ニーズに即した商品開発と積極的な営業活動に努められたい。

経営健全化計画に沿って各事業に取り組み、計画よりも早く、経常収支で単年度黒字となった。しかし、営業収支については、依然として1億円超の赤字であり厳しい状況である。今後さらに生産性の向上に向け、最大限の努力をされることを望むものである。



# 駐 車 場 事 業 会 計



## 1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営成績	営業収益	82,891	80,903	83,618	85,024	85,450
	営業利益(は営業損失)	1,257	1,598	1,466	3,019	10,366
	経常利益	112	8,768	2,238	7,125	14,697
	当年度純利益	112	8,724	2,238	7,125	14,697
財政状態	資産合計	1,766,869	1,736,851	1,724,295	1,699,090	1,679,378
	自己資本金	513,500	513,500	513,500	513,500	513,500
	自己資本	821,925	886,061	944,727	1,008,858	1,081,152
	自己資本構成比率(%)	46.5	51.0	54.8	59.4	64.4
	企業債期末残高	924,210	840,310	754,766	668,003	579,995
	企業債利息支払額	29,957	26,895	23,806	20,684	17,536
業務量	総駐車台数(台)	199,973	198,096	199,317	200,022	208,713
	うち普通駐車台数(台)	141,281	139,684	141,230	146,640	148,176
	うち定期駐車台数(台)	58,692	58,412	58,087	53,382	60,537
その他	建設改良費 消費税等込	2,117	8,384	767	4,095	0
	一般会計繰入金	75,819	73,916	72,470	70,567	68,664
	職員数(人) 管理者を除く	1	1	1	1	1

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。  
 3 普通駐車台数は、大型車と普通車との合計である。  
 4 定期駐車台数は、定期契約駐車台数であり、実契約日数を駐車台数としている。  
 5 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

### 【当年度の概要】

当年度の営業収益は、白潟駐車場における駐車台数の減少により駐車収益が減少しているものの、大手前駐車場、城山西駐車場における駐車台数の増加により、全体としては前年度と比べ43万円(0.5%)増加し、8,545万円となっている。営業費用において、人件費や負担金が減少したことなどにより、営業利益は、前年度に比べ735万円(243.4%)増加し、1,040万円となっている。経常利益は、営業外費用で企業債支払利息が減少しているが、営業外収入の他会計補助金もそれに伴い減少したため、前年度に比べ757万円(106.3%)増の、1,470万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ1,971万円(1.2%)減少し16億7,938万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ8,800万円(13.2%)減少し5億8,000万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ410万円減少し、0円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ190万円(2.7%)減少し6,866万円となっている。職員数は前年度と同じ1名である。

## 2. 業務実績

### (1) 業務実績比較表

項 目		単位	平成21年度 計画 A	平成21年度 実績 B	平成20年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
駐 車 台 数	大型車	台	-	9,449	11,152	-	15.3	
	1日平均	"	-	25.9	30.6	-	15.4	
	普通車	"	-	138,727	135,488	-	2.4	
	1日平均	"	-	380.1	371.2	-	2.4	
	小 計	"	141,900	148,176	146,640	4.4	1.0	
	1日平均	"	388.8	406.0	401.8	4.4	1.0	
	定期駐車	"	56,745	60,537	53,382	6.7	13.4	
	1日平均	"	155.5	165.9	146.3	6.7	13.4	
	合 計	"	198,645	208,713	200,022	5.1	4.3	
	1日平均	"	544.2	571.8	548.0	5.1	4.3	
収容可能台数		"	355	355	355	0.0	0.0	
駐車回転率		回	1.53	1.61	1.54	-	-	$\frac{\text{年間延駐車台数}}{\text{年間延駐車可能台数}}$

### (2) 事業の概要

当年度の駐車場事業は、大手前駐車場・城山西駐車場・白濁駐車場の3箇所において営業が行われている。

総駐車台数は前年度に比べ8,691台(4.3%)増加し、208,713台となっている。

駐車形態別でみると、普通駐車台数は前年度に比べ1,536台(1.0%)増加し148,176台となっているが、車種別では前年度に比べ、大型車が1,703台減少し、普通車が3,239台増加している。

また、定期駐車台数は前年度に比べ7,155台(13.4%)増加し、60,537台となっている。

駐車回転率は、前年度に比べ0.07回増加し、1.61回となっている。

(3) 駐車場別駐車実績の推移

駐車場名	種別 (収容台数)	年度 項目	平成	平成	平成	平成	平成	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
大手前 駐車場	大型 (8台)	台数(台)	3,127	2,738	2,583	2,755	2,332	3.2	15.4
		収益(円)	4,597,143	4,005,715	3,851,485	4,021,589	3,458,627	10.0	14.0
	普通 (48台)	台数(台)	56,599	59,022	61,574	67,143	70,537	96.8	5.1
		収益(円)	24,862,191	25,850,143	27,247,739	29,799,314	31,245,522	90.0	4.9
	計 (56台)	台数(台)	59,726	61,760	64,157	69,898	72,869	100.0	4.3
		収益(円)	29,459,334	29,855,858	31,099,224	33,820,903	34,704,149	100.0	2.6
	1日当たり	台数(台)	164	169	175	192	200	-	4.3
		収益(円)	80,711	81,797	84,971	92,660	95,080	-	2.6
城山西 駐車場	大型 (28台)	台数(台)	9,022	8,584	8,128	8,397	7,117	12.5	15.2
		収益(円)	12,942,143	12,286,858	11,773,475	12,065,848	10,286,976	38.4	14.7
	普通 (136台)	台数(台)	27,818	25,845	26,368	27,127	28,511	49.9	5.1
		収益(円)	12,089,619	11,250,572	11,976,095	12,400,018	13,081,602	48.9	5.5
	定期	台数(台)	13,458	16,346	13,069	11,953	21,487	37.6	79.8
		収益(円)	2,142,653	2,587,372	2,073,357	1,900,952	3,407,744	12.7	79.3
	計 (164台)	台数(台)	50,298	50,775	47,565	47,477	57,115	100.0	20.3
		収益(円)	27,174,415	26,124,802	25,822,927	26,366,818	26,776,322	100.0	1.6
1日当たり	台数(台)	138	139	130	130	156	-	20.3	
	収益(円)	74,450	71,575	70,554	72,238	73,360	-	1.6	
白潟 駐車場	普通 (135台)	台数(台)	44,715	43,495	42,577	41,218	39,679	50.4	3.7
		収益(円)	9,213,505	9,370,410	9,781,542	9,120,224	8,959,267	37.4	1.8
	定期	台数(台)	45,234	42,066	45,018	41,429	39,050	49.6	5.7
		収益(円)	17,043,486	15,551,772	16,913,446	15,714,666	15,008,709	62.6	4.5
	計 (135台)	台数(台)	89,949	85,561	87,595	82,647	78,729	100.0	4.7
		収益(円)	26,256,991	24,922,182	26,694,988	24,834,890	23,967,976	100.0	3.5
1日当たり	台数(台)	246	234	239	226	216	-	4.7	
	収益(円)	71,937	68,280	72,937	68,041	65,666	-	3.5	
合 計	大型 (36台)	台数(台)	12,149	11,322	10,711	11,152	9,449	4.5	15.3
		収益(円)	17,539,286	16,292,573	15,624,960	16,087,437	13,745,603	16.1	14.6
	普通 (319台)	台数(台)	129,132	128,362	130,519	135,488	138,727	66.5	2.4
		収益(円)	46,165,315	46,471,125	49,005,376	51,319,556	53,286,391	62.4	3.8
	定期	台数(台)	58,692	58,412	58,087	53,382	60,537	29.0	13.4
		収益(円)	19,186,139	18,139,144	18,986,803	17,615,618	18,416,453	21.6	4.5
	計 (355台)	台数(台)	199,973	198,096	199,317	200,022	208,713	100.0	4.3
		収益(円)	82,890,740	80,902,842	83,617,139	85,022,611	85,448,447	100.0	0.5
1日当たり	台数(台)	548	543	545	548	572	-	4.3	
	収益(円)	227,098	221,652	228,462	232,939	234,105	-	0.5	

大手前駐車場は72,869台で前年度に比べ2,971台(4.3%)、城山西駐車場は57,115台で前年度に比べて9,638台(20.3%)増加し、白潟駐車場は78,729台で前年度に比べ3,918台(4.7%)減少している。

各駐車場ごとに見ると、大手前駐車場は大型車が423台(15.4%)減少し、普通車が3,394台(5.1%)増加している。城山西駐車場は大型車が1,280台(15.2%)減少し、普通車が1,384台(5.1%)増加し、定期駐車が9,534台(79.8%)増加している。白潟駐車場は普通車が1,539台(3.7%)、定期駐車が2,379台(5.7%)減少している。

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に 対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 駐車場事業収益	111,143,000	113,327,362	102.0	2,184,362	4,866,085
第1項 営業収益	87,601,000	89,722,035	102.4	2,121,035	4,271,439
第2項 営業外収益	23,541,000	23,605,327	100.3	64,327	594,646
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額1億1,114万円に対し決算額は1億1,333万円で218万円(2.0%)の増となっている。

#### (2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に 対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 駐車場事業費用	101,231,000	98,607,979	97.4	2,623,021	699,360
第1項 営業費用	77,767,000	75,783,592	97.4	1,983,408	699,360
第2項 営業外費用	22,963,000	22,824,387	99.4	138,613	0
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0

当年度の収益的支出は、予算額1億123万円に対し決算額は9,861万円で、執行率97.4%となっており、262万円の不用額を生じている。



### (3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 駐車場事業資本的収入	57,597,000	0	57,597,000	57,596,389	100.0	611
第1項 他会計補助金	57,597,000	0	57,597,000	57,596,389	100.0	611

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額5,760万円に対し決算額は5,760万円で、増減額は0万円である。

### (4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 駐車場事業資本的支出	88,009,000	0	88,009,000	88,007,805	100.0	0	1,195
第1項 企業債償還金	88,009,000	0	88,009,000	88,007,805	100.0	0	1,195

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的支出は、予算額8,801万円に対し決算額は8,801万円で、執行率100.0%となっており、予算残額は0万円となっている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額3,041万円は、過年度分損益勘定留保資金3,041万円で補てんされている。

4. 経営成績  
 (1) 比較損益計算書

科 目	借		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
営業費用	82,005	79.0	75,084	80.1	6,921	8.4
駐車場管理費	61,493	59.2	55,194	58.9	6,299	10.2
減価償却費	20,512	19.8	19,890	21.2	622	3.0
営業外費用	21,823	21.0	18,680	19.9	3,143	14.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,684	19.9	17,536	18.7	3,148	15.2
雑支出	1,139	1.1	1,144	1.2	5	0.4
計	103,828	100.0	93,764	100.0	10,064	9.7
当年度純利益	7,125	-	14,697	-	7,572	106.3
合計	110,953	-	108,461	-	2,492	2.2

営業費用は、人件費の減や自動車運送事業会計への負担金の減などによって、前年度に比べて692万円(8.4%)減少し7,508万円となっている。

営業外費用は、企業債利息の減などによって、前年度に比べて314万円(14.4%)減少し、1,868万円となっている。

総費用は、前年度に比べ、1,006万円(9.7%)減少し9,376万円となっている。

(単位：千円、%)

科 目	貸		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
営業収益	85,024	76.6	85,450	78.8	426	0.5
駐車収益	85,022	76.6	85,448	78.8	426	0.5
営業雑益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
営業外収益	25,929	23.4	23,011	21.2	2,918	11.3
受取利息	498	0.4	46	0.0	452	90.8
他会計補助金	13,561	12.2	11,068	10.2	2,493	18.4
雑収益	11,870	10.7	11,897	11.0	27	0.2
合 計	110,953	100.0	108,461	100.0	2,492	2.2

営業収益は、駐車台数の増などにより前年度に比べ43万円(0.5%)増加し、8,545万円となっている。

営業外収益は、企業債償還利子補給金の減による他会計補助金の減などにより、前年度に比べて292万円(11.3%)減少し、2,301万円となっている。

総収益は、前年度に比べ249万円(2.2%)減少し、1億846万円となっている。

総収益から総費用を差引いた当年度純利益は、前年度に比べ757万円(106.3%)増加し、1,470万円となっている。

## ( 2 ) 主な費用の状況

( 単位：千円、% )

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	25,708	24,881	24,956	24,155	23,079	1,076	4.5
光熱水費	3,350	3,201	3,243	3,499	3,207	292	8.3
印刷製本費	512	371	446	721	737	16	2.2
委託料	6,168	5,854	6,321	6,237	6,040	197	3.2
賃借料	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	0	0.0
修繕費	286	623	1,506	619	539	80	12.9
負担金	15,739	13,048	18,724	21,790	17,453	4,337	19.9
減価償却費	27,532	26,415	25,126	20,512	19,890	622	3.0
支払利息	29,957	26,895	23,806	20,684	17,536	3,148	15.2
その他	4,286	3,007	3,996	3,706	3,378	328	8.9
特別損失	0	44	0	0	0	0	-
総費用合計	115,443	106,244	110,029	103,828	93,764	10,064	9.7

当年度は、全体的に費用が減少している。性質別にみると、減少した主なものは、人件費、負担金、支払利息などである。

(3) 駐車料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
駐車料金	現年度分	89,720	88,040	1,680	0	98.1
	大手前駐車場	36,439	36,419	20	0	99.9
	城山西駐車場	28,115	26,480	1,635	0	94.2
	白濁駐車場	25,166	25,141	25	0	99.9
	過年度分	1,016	1,016	0	0	100.0
合 計		90,736	89,056	1,680	0	98.1

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

(注) 上記表中の数値は、駐車料金のみの数値である。

不納欠損額は、無い。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	22.3	23.4	22.7	23.3	24.6	1.3
営業収益に対する 人件費の割合(%)	31.0	30.8	29.8	28.4	27.0	1.4
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	82,891	80,903	83,618	85,024	85,450	426

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

人件費の総費用に占める割合は24.6%で前年度より1.3ポイント上昇している。

営業収益に対する人件費の割合は27.0%で、前年度より1.4ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は、8,545万円で前年度に比べ43万円(0.5%)増加している。

## (5) 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率			
営業 収益	駐 車 収 益	425.07	76.6	409.41	78.8	15.66	3.7	
	営 業 雑 益	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	計	425.07	76.6	409.42	78.8	15.65	3.7	
営業外 収益	受 取 利 息	2.49	0.4	0.22	0.0	2.27	91.2	
	他 会 計 補 助 金	67.80	12.2	53.03	10.2	14.77	21.8	
	営 業 外 雑 益	59.34	10.7	57.00	11.0	2.34	3.9	
	計	129.63	23.4	110.25	21.2	19.38	15.0	
収 益 合 計		554.70	100.0	519.67	100.0	35.03	6.3	
営 業 費 用	駐 車 場 管 理 費	給 料	13.75	2.6	13.85	3.1	0.10	0.7
		人 件 費	11.38	2.2	9.65	2.1	1.73	15.2
		手 当 等	91.31	17.6	82.54	18.4	8.77	9.6
		賃 金	4.31	0.8	4.54	1.0	0.23	5.3
		法 定 福 利 費	120.76	23.3	110.58	24.6	10.18	8.4
	管 理 費	備 消 品 費	4.86	0.9	3.96	0.9	0.90	18.5
		光 熱 水 費	17.49	3.4	15.36	3.4	2.13	12.2
		印 刷 製 本 費	3.60	0.7	3.53	0.8	0.07	1.9
		通 信 運 搬 費	0.97	0.2	0.92	0.2	0.05	5.2
		委 託 料	31.18	6.0	28.94	6.4	2.24	7.2
		修 繕 費	3.09	0.6	2.58	0.6	0.51	16.5
		保 険 料	1.59	0.3	1.39	0.3	0.20	12.6
		負 担 金	108.94	21.0	83.62	18.6	25.32	23.2
	そ の 他	14.95	2.9	13.56	3.0	1.39	9.3	
	小 計	186.67	36.0	153.87	34.3	32.80	17.6	
	計	307.43	59.2	264.45	58.9	42.98	14.0	
	減 価 償 却 費	102.55	19.8	95.30	21.2	7.25	7.1	
	計	409.98	79.0	359.75	80.1	50.23	12.3	
営業外 費用	企 業 債 利 息	103.41	19.9	84.02	18.7	19.39	18.8	
	雑 支 出	5.69	1.1	5.48	1.2	0.21	3.7	
	計	109.10	21.0	89.50	19.9	19.60	18.0	
費 用 合 計		519.08	100.0	449.25	100.0	69.83	13.5	
収 支 差 引		35.62	-	70.42	-	34.80	-	

(注) 特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1台当たりの原価は449円25銭で、前年度より69円83銭低くなっている。これは給料が10銭、法定福利費が23銭増加したものの、賃金が8円77銭、負担金が25円32銭、減価償却費が7円25銭、企業債利息が19円39銭減少したことなどによるものである。

1台当たりの収支は70円42銭の純利益となっている。

## ( 6 ) 過去 5 年間の収支

( 単位 : 千円、 % )

項 目	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	指 数 (17年度 = 100)					
						平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度		
収 入	営業 収益	駐 車 収 益	82,891	80,903	83,617	85,022	85,448	97.6	100.9	102.6	103.1
		営 業 雑 益	0	0	1	2	2	-	-	-	-
		小 計	82,891	80,903	83,618	85,024	85,450	97.6	100.9	102.6	103.1
	営業 外 収益	受 取 利 息	242	278	522	498	46	114.9	215.7	205.8	19.0
		他 会 計 補 助 金	20,953	18,504	16,042	13,561	11,068	88.3	76.6	64.7	52.8
雑 収 益		11,469	15,283	12,085	11,870	11,897	133.3	105.4	103.5	103.7	
小 計	32,664	34,065	28,649	25,929	23,011	104.3	87.7	79.4	70.4		
合 計	115,555	114,968	112,267	110,953	108,461	99.5	97.2	96.0	93.9		
支 出	営業 費用	駐 車 場 管 理 費	56,616	52,890	59,958	61,492	55,194	93.4	105.9	108.6	97.5
		減 価 償 却 費	27,532	26,415	25,126	20,513	19,890	95.9	91.3	74.5	72.2
		小 計	84,148	79,305	85,084	82,005	75,084	94.2	101.1	97.5	89.2
	営業 外 費用	企 業 債 利 息	29,957	26,895	23,806	20,684	17,536	89.8	79.5	69.0	58.5
		雑 支 出	1,338	0	1,139	1,139	1,144	0.0	85.1	85.1	85.5
		小 計	31,295	26,895	24,945	21,823	18,680	85.9	79.7	69.7	59.7
	特 別 損 失	0	44	0	0	0	-	-	-	-	
	そ の 他 特 別 損 失	0	44	0	0	0	-	-	-	-	
	合 計	115,443	106,244	110,029	103,828	93,764	92.0	95.3	89.9	81.2	
	収 支 差 引 額	112	8,724	2,238	7,125	14,697	-	-	-	-	
累 積 欠 損 金	165,537	156,813	154,575	147,450	132,753	94.7	93.4	89.1	80.2		
不 良 債 務	流 動 資 産 ( A )	81,379	95,012	131,889	123,297	123,475	116.8	162.1	151.5	151.7	
	流 動 負 債 ( B )	20,734	10,480	24,802	22,229	18,231	50.5	119.6	107.2	87.9	
	差 引 ( B - A )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 5. 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

科 目	資 産		の 部		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
固定資産	1,575,793	92.7	1,555,903	92.6	19,890	1.3
有形固定資産	1,575,575	92.7	1,555,685	92.6	19,890	1.3
土地	1,074,213	63.2	1,074,213	64.0	0	0.0
建物	428,721	25.2	414,036	24.7	14,685	3.4
建物附属設備	20,453	1.2	19,006	1.1	1,447	7.1
構築物	29,050	1.7	28,155	1.7	895	3.1
機械及び装置	11,334	0.7	9,634	0.6	1,700	15.0
車両	86	0.0	86	0.0	0	0.0
立木	8,498	0.5	8,498	0.5	0	0.0
工具器具及び備品	3,220	0.2	2,057	0.1	1,163	36.1
無形固定資産	218	0.0	218	0.0	0	0.0
電話加入権	218	0.0	218	0.0	0	0.0
流動資産	123,297	7.3	123,475	7.4	178	0.1
現金預金	121,953	7.2	121,514	7.2	439	0.4
未収金	1,042	0.1	1,702	0.1	660	63.3
貯蔵品	271	0.0	150	0.0	121	44.6
前払費用	20	0.0	8	0.0	12	60.0
前払金	11	0.0	101	0.0	90	818.2
<b>資産合計</b>	<b>1,699,090</b>	<b>100.0</b>	<b>1,679,378</b>	<b>100.0</b>	<b>19,712</b>	<b>1.2</b>

資産総額は、前年度に比べ1,971万円(1.2%)減少し、16億7,938万円となっている。

固定資産の減少は、有形固定資産の減価償却によるものであり、前年度に比べ1,989万円減少し、15億5,590万円となっている。

流動資産は、現金預金や貯蔵品が減少したものの、未収金が増加したことなどにより、18万円増加して1億2,348万円となっている。



(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成20年度		平成21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
<b>負債</b>	<b>22,229</b>	<b>1.3</b>	<b>18,231</b>	<b>1.1</b>	<b>3,998</b>	<b>18.0</b>
流動負債	22,229	1.3	18,231	1.1	3,998	18.0
未払金	15,182	0.9	11,042	0.7	4,140	27.3
預り金	4,958	0.3	5,075	0.3	117	2.4
前受金	489	0.0	514	0.0	25	5.1
その他流動負債	1,600	0.1	1,600	0.1	0	0.0
<b>資本</b>	<b>1,676,861</b>	<b>98.7</b>	<b>1,661,147</b>	<b>98.9</b>	<b>15,714</b>	<b>0.9</b>
資本金	1,181,503	69.5	1,093,495	65.1	88,008	7.4
自己資本金	513,500	30.2	513,500	30.6	0	0.0
借入資本金	668,003	39.3	579,995	34.5	88,008	13.2
剰余金	495,358	29.2	567,652	33.8	72,294	14.6
資本剰余金	638,389	37.6	695,985	41.4	57,596	9.0
受贈財産評価額	49,406	2.9	49,406	2.9	0	0.0
他会計補助金	588,983	34.7	646,579	38.5	57,596	9.8
利益剰余金(欠損金)	143,031	8.4	128,333	7.6	14,698	10.3
建設改良積立金	4,050	0.2	4,050	0.2	0	0.0
減債積立金	369	0.0	369	0.0	0	0.0
当年度未処理欠損金	147,450	8.7	132,752	7.9	14,698	10.0
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,699,090</b>	<b>100.0</b>	<b>1,679,378</b>	<b>100.0</b>	<b>19,712</b>	<b>1.2</b>

負債総額は、前年度に比べ400万円(18.0%)減少し、1,823万円となっている。未払金の減などによるものである。

資本総額は、前年度に比べ1,571万円(0.9%)減少し、16億6,115万円となっている。

資本金の減少は、企業債の償還による借入資本金の減によるものである。

剰余金の増加は、他会計補助金の増による資本剰余金の増と、欠損金の減によるものである。

## 6. 経営分析比率

区 分		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	算 式
構 成 比 率  (%)	固定資産構成比率	95.4	94.5	92.4	92.7	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	自己資本構成比率	46.5	51.0	54.8	59.4	64.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率  (%)	固定資産対長期資本比率	96.5	95.1	93.7	94.0	93.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	392.5	906.6	531.8	554.7	677.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	391.2	139.8	369.5	553.3	675.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	経営資本回転率(回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率  (%)	総収支比率	100.1	108.2	102.0	106.9	115.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	98.5	102.0	98.3	103.7	113.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	営業収益営業利益率	1.5	2.0	1.8	3.6	12.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

### 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は92.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は64.4%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は93.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

### 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は677.3%で、前年度に比べ122.6ポイント上昇している。

#### 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は675.9%で、前年度に比べ122.6ポイント上昇している。

#### 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性とともに資金繰りをみる。回数は多い方がよい。当年度は0.05回で、前年度と同じ回数である。

#### 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は115.7%で、前年度に比べ8.8ポイント上昇している。

#### 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は113.8%で、前年度に比べ10.1ポイント上昇している。

#### 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は12.1%で、前年度に比べ8.5ポイント上昇している。

#### 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。〔経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資資産）〕

当年度は0.6%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

## 7. 審査意見

当年度は、市内の観光施設への入り込み客数は前年度と比べて減少しているが、大手前駐車場、城山西駐車場における普通車の駐車台数は増加し、大型車は減少している。これは、ETC利用による高速道路料金の割引制度の施行や9月の大型連休(シルバーウィーク)の影響によりマイカー利用者が増加したものと推測される場所である。また、城山西駐車場の定期駐車台数については新規契約の獲得により大幅に増加している。一方、白潟駐車場については、普通車・定期駐車ともに減少している。

3駐車場全体の駐車台数は前年度と比べ8,691台(4.3%)増加し、駐車収益は43万円(0.5%)増加している。営業外収益は減少したが、営業費用、営業外費用ともに減少したため、当年度の純利益は、前年度に比べ757万円(106.3%)増加し1,470万円となった。

今後の事業運営においては、顧客満足度の向上に努力され引き続き利用促進を図り、安定的な経営を継続されることを望むものである。



# 病 院 事 業 会 計



## 1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経営成績	医業収益	6,905,620	7,980,904	8,044,236	7,983,654	8,158,428
	医業利益( は医業損失)	791,802	1,127,644	1,169,289	1,319,413	1,361,506
	経常利益( は経常損失)	568,510	963,328	976,691	1,088,904	985,327
	当年度純利益( は純損失)	642,967	2,321,246	1,439,061	1,088,904	985,327
財政状態	資産合計	29,346,576	26,504,896	24,739,071	23,355,180	22,241,986
	自己資本金	6,354,818	6,603,152	7,297,931	7,974,183	8,664,122
	自己資本	3,841,851	1,720,409	979,335	568,836	424,393
	自己資本構成比率(%)	13.1	6.5	4.0	2.4	1.9
	過年度未収金 消費税等込	27,228	30,598	44,433	41,155	40,292
	不納欠損額 消費税等込	5,589	2,666	2,722	9,427	9,319
	企業債期末残高	24,672,902	23,600,698	22,601,829	21,550,718	20,677,412
	企業債利息支払額	342,085	466,580	446,217	434,035	425,189
業務量	入院患者数(人)	145,043	155,347	150,871	142,439	136,850
	1日平均入院患者数(人)	397.4	425.6	412.2	390.2	374.9
	病床利用率(%)	84.5	90.6	87.7	83.0	79.8
	外来患者数(人)	211,765	227,413	239,114	228,147	225,792
	1日平均外来患者数	882.4	924.4	976.0	935.0	933.0
その他	建設改良費 消費税等込	9,400,845	315,755	364,175	76,834	333,296
	一般会計繰入金	1,392,453	1,301,682	1,730,392	1,702,981	1,838,922
	職員数(人) 管理者を除く	411	415	453	475	489

- (注) 1 医業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。  
 3 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

### 【当年度の概要】

当年度の医業収益は、入院・外来ともに延べ患者数は減少したものの、患者1人1日当たりの診療収入が増加したことなどにより、前年度に比べ1億7,477万円(2.2%)増の81億5,843万円となっている。医業損失は、医業収益が増収となったものの、給与費や材料費が増加したことなどにより医業費用も増加となり、前年度に比べ4,209万円(3.2%)増加し13億6,151万円となっている。経常損失は、他会計補助金の増加などにより医業外収益が増加となったため、前年度に比べ1億358万円(9.5%)改善し9億8,533万円となっている。当年度純損失額は9億8,533万円である。

資産合計は、前年度に比べ11億1,319万円(4.8%)減少し222億4,199万円となっている。過年度未収金は、前年度に比べ863万円(2.1%)減少し4,029万円となっている。企業債期末残高は、前年度に比べ8億7,331万円(4.1%)減少し206億7,741万円となっている。

建設改良費は、前年度に比べ2億5,646万円(333.8%)増加し、3億3,330万円となっている。一般会計繰入金は、前年度に比べ1億3,594万円(8.0%)増加し18億3,892万円となっている。職員数は前年度に比べ14名増の489名となっている。

## 2. 業務実績

### (1) 業務実績比較表

項目		単位	平成21年度 計画A	平成21年度 実績B	平成20年度 実績C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
病床数	一般	床	420	420	420	0.0	0.0	
	精神	"	50	50	50	0.0	0.0	
	計	"	470	470	470	0.0	0.0	
患者数	入院	人	157,899	136,850	142,439	13.3	3.9	入院日数 21年度 365 日
	1日平均	"	432.6	374.9	390.2	13.3	3.9	20年度 365 日
	外来	"	228,780	225,792	228,147	1.3	1.0	外来日数 21年度 242 日
	1日平均	"	930.0	933.0	935.0	0.3	0.2	20年度 244 日
	計	"	386,679	362,642	370,586	6.2	2.1	
病床利用率		%	92.0	79.8	83.0	-	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		"	144.9	165.0	160.2	-	-	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	人	72	69	70	4.2	1.4	看護局技師(看護助手)を含む
	その他医療技術職員	"	64	66	63	3.1	4.8	
	看護師	"	311	321	309	3.2	3.9	
	事務職員	"	30	30	30	0.0	0.0	
	給食職員	"	3	3	3	0.0	0.0	
	計	"	480	489	475	1.9	2.9	管理者を除く

### (2) 事業の概要

病院事業においては、診療の透明化と標準化の取り組みを進め、21年4月よりDPC（診断群分類包括評価）対象病院に移行されている。新型インフルエンザ流行時には、感染症指定医療機関として、発熱外来を設置し積極的な患者の受入れが行なわれている。市民へ提供する医療サービスの向上と高度医療体制の充実に努められている。

当年度の業務量は、患者総数は前年度と比べて7,944人(2.1%)減少し、362,642人となっている。入院延べ患者数は、新規入院患者数は増加したものの、DPC算定導入の影響などで平均在院日数が短縮化されていることなどにより、前年度に比べ5,589人(3.9%)減少し、136,850人となっている。また、外来患者数は医師不足が生じた診療科の影響などもあり、前年度に比べ2,355人(1.0%)減少し、225,792人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ3.2ポイント低下し、79.8%となっている。

職員数は、20年6月より7対1看護体制が導入され看護職員が増員されたことなどにより489人となっている。

当年度の建設改良事業では、高度・先進のがん治療を行うための医療機器等の整備のほか、院内保育所設置工事の設計業務が行われている。



## (3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分	入 院				外 来				
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成21年度		
	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	
市	松江市	108,470	80.5	105,160	81.6	191,286	83.8	188,752	83.6
	安来市	3,662	2.7	2,579	2.0	4,671	2.0	4,978	2.2
	出雲市	1,489	1.1	1,370	1.1	2,529	1.1	2,184	1.0
	大田市	380	0.3	142	0.1	371	0.2	372	0.2
	浜田市	34	0.0	68	0.1	132	0.1	170	0.1
	江津市	215	0.2	141	0.1	88	0.0	99	0.0
	益田市	41	0.0	128	0.1	101	0.0	110	0.0
	雲南市	5,924	4.4	5,675	4.4	9,337	4.1	8,658	3.8
	計	120,215	89.3	115,263	89.4	208,515	91.4	205,323	90.9
郡	八束郡(東出雲町)	6,556	4.9	8,226	6.4	11,415	5.0	12,404	5.5
	仁多郡(奥出雲町)	1,036	0.8	1,376	1.1	1,806	0.8	1,739	0.8
	飯石郡(飯南町)	280	0.2	129	0.1	269	0.1	197	0.1
	簸川郡(斐川町)	537	0.4	470	0.4	827	0.4	714	0.3
	邑智郡	125	0.1	40	0.0	164	0.1	204	0.1
	鹿足郡	79	0.1	0	0.0	27	0.0	14	0.0
	那賀郡	0	0.0	0	0.0	6	0.0	0	0.0
	隠岐郡	1,486	1.1	1,011	0.8	1,509	0.7	1,522	0.7
	計	10,099	7.5	11,252	8.7	16,023	7.0	16,794	7.4
他	県外等	4,376	3.2	2,436	1.9	3,609	1.6	3,675	1.6
合 計		134,690	100.0	128,951	100.0	228,147	100.0	225,792	100.0

(注) 入院患者数は24時現在の数値。

## (4) 救急車搬送患者数(松江・八束管内)

(単位：人、%)

病 院 名	平成20年度		平成21年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	1,961	30.8	2,050	32.1	当直医師 2人(小児科土日1人)
松江赤十字病院	3,106	48.8	3,095	48.4	" 2人
松江生協病院	998	15.7	954	14.9	" 1人
松江記念病院	50	0.8	51	0.8	" 3人
玉造厚生年金病院	26	0.4	19	0.3	" 1人
松江医療センター	35	0.6	41	0.6	" 1人
済生会境港総合病院	42	0.7	36	0.6	" 1人
その他	145	2.3	143	2.2	
計	6,363	100.0	6,389	100.0	

(注) 総件数6,853件、不搬送532件、医師搬送16件

### 3. 予算執行状況

#### (1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に 対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	9,912,589,000	9,290,338,872	93.7	622,250,128	26,753,223
第1項 医業収益	8,816,122,000	8,178,996,863	92.8	637,125,137	20,569,247
第2項 医業外収益	1,096,466,000	1,111,342,009	101.4	14,876,009	6,183,976
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額99億1,259万円に対し決算額は92億9,034万円で6億2,225万円(6.3%)の減となっている。

#### (2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に 対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費	10,493,831,000	10,268,459,318	97.9	225,371,682	78,224,825
第1項 医業費用	9,812,243,000	9,597,989,301	97.8	214,253,699	78,055,734
第2項 医業外費用	676,587,000	670,470,017	99.1	6,116,983	169,091
第3項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額104億9,383万円に対し決算額は102億6,846万円で、執行率97.9%となっており、2億2,537万円の不用額を生じている。

( 3 ) 資本的収入

( 単位：円、% )

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業資本的収入	1,022,776,000	0	1,022,776,000	972,308,000	95.1	50,468,000
第1項 企業債	160,000,000	0	160,000,000	114,800,000	71.8	45,200,000
第2項 他会計負担金	689,939,000	0	689,939,000	689,939,000	100.0	0
第3項 県補助金	10,500,000	0	10,500,000	307,000	2.9	10,193,000
第4項 寄附金	162,337,000	0	162,337,000	167,262,000	103.0	4,925,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額10億2,278万円に対し決算額は9億7,231万円で5,047万円(4.9%)の減となっている。

( 4 ) 資本的支出

( 単位：円、% )

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業資本的支出	1,389,107,000	0	1,389,107,000	1,321,402,132	95.1	39,000,400	28,704,468
第1項 建設改良費	401,000,000	0	401,000,000	333,296,061	83.1	39,000,400	28,703,539
第2項 企業債償還金	988,107,000	0	988,107,000	988,106,071	100.0	0	929

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、15,871,241円である。

当年度の資本的支出は、予算額13億8,911万円に対し決算額は13億2,140万円で、執行率95.1%となっており、予算残額は6,770万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において3,900万円を翌年度に繰り越し、2,870万円の不用額を生じている。

建設改良事業は、中海市長会及び島根県がん募金からの寄附金により、高度放射線治療を行う機器や遠隔画像診断システムなどの整備を行い、企業債等を財源として各種医療機器の更新などを実施している。また、院内保育所新設工事の設計業務を行っている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額3億4,909万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105万円、過年度分損益勘定留保資金3億4,804万円で補てんされている。

#### 4. 経営成績

##### (1) 比較損益計算書

科 目	借		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
医業費用	9,303,067	92.6	9,519,934	92.9	216,867	2.3
給与費	4,447,807	44.3	4,667,057	45.5	219,250	4.9
材料費	2,027,249	20.2	2,037,387	19.9	10,138	0.5
経費	1,346,622	13.4	1,361,152	13.3	14,530	1.1
減価償却費	1,415,892	14.1	1,381,147	13.5	34,745	2.5
資産減耗費	6,217	0.1	18,423	0.2	12,206	196.3
研究研修費	59,280	0.6	54,768	0.5	4,512	7.6
医業外費用	745,124	7.4	728,979	7.1	16,145	2.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	443,544	4.4	431,361	4.2	12,183	2.7
繰延勘定償却	130,402	1.3	110,428	1.1	19,974	15.3
雑損失	9,244	0.1	9,150	0.1	94	1.0
雑支出	161,934	1.6	178,040	1.7	16,106	9.9
合 計	10,048,191	100.0	10,248,913	100.0	200,722	2.0

医業費用は、前年度に比べて、給与費が医師の手当の見直しや看護師の増員配置などにより2億1,925万円増加したことや、材料費が高額な診療材料の使用が増えたことなどにより1,014万円、経費が高額な医療機器修理の発生や産科医療補償制度の開始などにより1,453万円増加したことなどによって、減価償却費は3,475万円減少しているものの、全体では2億1,687万円(2.3%)増加し、95億1,993万円となっている。

医業外費用は、雑支出が消費税関係雑支出の増加などで1,611万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が一時借入金利息の減少などで1,218万円、繰延勘定償却が退職給与金の繰延勘定が前年度で償却を終了したことなどによる1,997万円の減少で、前年度より1,615万円(2.2%)減少し、7億2,898万円となっている。

総費用は、前年度に比べ2億72万円(2.0%)増加し、102億4,891万円となっている。

(単位：千円、%)

科 目	貸		方		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
医業収益	7,983,654	89.1	8,158,428	88.1	174,774	2.2
入院収益	5,362,837	59.9	5,467,408	59.0	104,571	1.9
外来収益	1,976,370	22.1	2,064,464	22.3	88,094	4.5
その他医業収益	423,292	4.7	404,134	4.4	19,158	4.5
他会計負担金	221,155	2.5	222,422	2.4	1,267	0.6
医業外収益	975,633	10.9	1,105,158	11.9	129,525	13.3
受取利息配当金	194	0.0	53	0.0	141	72.7
他会計補助金	9,518	0.1	274,998	3.0	265,480	2,789.2
補助金	34,841	0.4	39,324	0.4	4,483	12.9
負担金交付金	796,055	8.9	651,563	7.0	144,492	18.2
その他医業外収益	135,025	1.5	139,220	1.5	4,195	3.1
計	8,959,287	100.0	9,263,586	100.0	304,299	3.4
当年度純損失	1,088,904	-	985,327	-	103,577	9.5
合計	10,048,191	-	10,248,913	-	200,722	2.0

医業収益は、入院収益については延べ患者数は減となったものの、20年度から導入した7対1看護体制に対する加算や21年度からDPC算定に移行したことなどにより、診療単価が増額となり1億457万円の増収となっている。また、外来収益についても患者数は減となったものの、21年3月に設置された外来化学療法室の通年運用や入院前検査の促進などにより、8,809万円の増収となっている。その他医業収益では、新型インフルエンザ対応の発熱外来設置により検診センター業務を休止したことなどにより1,916万円減少している。以上のことなどにより、医業収益全体では前年度に比べ1億7,477万円(2.2%)増加し、81億5,843万円となっている。

医業外収益は、他会計補助金で医師確保対策に要する経費が一般会計からの繰入金の対象とされたことなどにより、1億2,953万円(13.3%)増加し、11億516万円となっている。なお、前年度まで負担金交付金に区分されていた人件費にかかる一般会計繰入金は、今年度より他会計補助金に区分が改められている。

総収益は、前年度に比べ3億430万円(3.4%)増加し、92億6,359万円となっている。

総収益から総費用を差引いた当年度純損失は、前年度に比べ1億358万円(9.5%)減少し、9億8,533万円となっている。

( 2 ) 科別患者数および診療収入の推移

項 目		患 者 数 (単位:人、%)						
		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
( 第 一 内 科 )	入院	8,347						
	外来	8,735						
総合診療科	入院							
	外来	1,901	3,796	5,322	5,205	6,683	1,478	28.4
内 科	入院	3,605	3,915	3,954	3,648	2,651	997	27.3
	外来	5,073	8,191	8,024	7,974	7,768	206	2.6
消化器内科	入院	12,882	20,798	19,945	19,230	17,756	1,474	7.7
	外来	10,869	17,795	18,403	17,187	15,447	1,740	10.1
( 第 二 内 科 )	入院	6,152	7,669	8,049	9,990	10,773	783	7.8
循環器内科	外来	12,031	13,044	13,688	12,646	13,497	851	6.7
呼吸器内科	入院	10,989	12,813	12,860	10,992	9,258	1,734	15.8
	外来	6,944	7,248	7,179	5,759	6,051	292	5.1
神経内科	入院	9,385	8,857	9,122	6,976	7,160	184	2.6
	外来	6,256	6,676	6,715	6,189	5,350	839	13.6
小 児 科	入院	3,833	4,917	5,517	5,080	5,081	1	0.0
	外来	11,743	15,919	15,231	14,590	16,238	1,648	11.3
放射線科	入院	1,341	1,271	748	560	744	184	32.9
	外来	4,175	3,645	4,693	4,646	5,249	603	13.0
精神神経科	入院	16,531	16,767	16,656	16,275	15,271	1,004	6.2
	外来	16,480	19,186	20,130	18,141	16,929	1,212	6.7
皮 膚 科	入院	3,095	3,233	3,422	2,828	2,929	101	3.6
	外来	11,915	12,402	11,146	10,503	10,423	80	0.8
( 第 一 外 科 )	入院	4,557						
	外来	1,941						
一 般 外 科	入院							
	外来	29	54	51	50	35	15	30.0
消化器外科	入院	8,464	13,951	11,631	10,075	9,697	378	3.8
	外来	3,692	5,826	5,403	5,200	5,672	472	9.1
( 第 二 外 科 )	入院	1,906						
	外来	3,016						
血管・胸部・ 内分泌外科	入院	4,267	5,242	3,675	3,023	2,823	200	6.6
	外来	5,258	9,245	9,835	9,144	8,717	427	4.7
心臓血管外科	入院	1,038	1,808	1,223	857	0	857	皆減
	外来	236	575	592	658	347	311	47.3
脳神経外科	入院	8,119	8,529	8,074	6,530	7,725	1,195	18.3
	外来	5,717	6,289	5,293	4,526	4,315	211	4.7
整形外科	入院	17,154	19,063	19,010	22,044	23,917	1,873	8.5
	外来	20,382	21,471	24,082	24,779	26,361	1,582	6.4
形成外科	入院	0	488	344	269	211	58	21.6
	外来	3	2,535	3,752	4,215	2,812	1,403	33.3
産婦人科	入院	4,913	5,761	6,642	7,496	8,034	538	7.2
	外来	8,766	11,304	13,142	19,335	19,022	313	1.6
泌尿器科	入院	3,671	4,102	4,757	4,268	2,534	1,734	40.6
	外来	13,505	14,523	16,240	15,420	15,267	153	1.0
耳鼻いんこう科	入院	3,130	3,036	2,537	2,258	1,988	270	12.0
	外来	9,080	9,795	10,392	8,204	7,243	961	11.7
眼 科	入院	770	1,096	1,098	990	669	321	32.4
	外来	10,351	12,407	13,883	13,128	11,496	1,632	12.4
麻 酔 科	入院	1,998	269	350	264	234	30	11.4
	外来	1,910	558	777	636	813	177	27.8
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	4,209	7,635	7,030	6,501	6,260	241	3.7
	外来	3,400	5,599	5,023	4,318	4,569	251	5.8
救急診療科	入院	29						
	外来	2,242	225	284	227	177	50	22.0
リハビリ テーション科	入院	730	192	556	0	4	4	皆増
	外来	10,189	3,218	4,284	3,288	3,965	677	20.6
歯科口腔外科	入院	3,928	3,935	3,671	2,285	1,131	1,154	50.5
	外来	15,926	15,887	15,550	12,179	11,346	833	6.8
計	入院	145,043	155,347	150,871	142,439	136,850	5,589	3.9
	外来	211,765	227,413	239,114	228,147	225,792	2,355	1.0
	合計	356,808	382,760	389,985	370,586	362,642	7,944	2.1

(注) (括弧書き)診療科は平成17年度までの旧病院診療科の名称である。

項 目		診 療 収 入 (単位:千円、%)						
		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
(第一内科)	入院 外来	1,205,830 408,554						
総合診療科	入院 外来		38,893	46,388	45,665	62,178	16,513	36.2
内 科	入院		112,428	111,417	105,681	84,111	21,570	20.4
	外来		87,275	93,130	93,100	94,838	1,738	1.9
消化器内科	入院		607,750	596,978	599,223	604,763	5,540	0.9
	外来		255,008	280,223	266,561	275,918	9,357	3.5
(第二内科)	入院 外来	626,093 125,687	585,429 128,046	668,478 129,599	761,574 156,863	93,096 27,264	13.9 21.0	
呼吸器内科	入院	313,852	355,657	354,268	329,261	296,946	32,315	9.8
	外来	67,892	76,005	75,115	59,794	69,506	9,712	16.2
神経内科	入院	251,076	254,249	266,664	217,288	259,816	42,528	19.6
	外来	37,647	49,094	49,169	44,149	40,929	3,220	7.3
小 児 科	入院	118,882	169,218	185,843	174,156	202,113	27,957	16.1
	外来	61,059	94,199	96,061	97,115	119,386	22,271	22.9
放射線科	入院	50,689	48,591	32,425	25,971	30,348	4,377	16.9
	外来	69,039	57,607	70,716	76,392	86,790	10,398	13.6
精神神経科	入院	242,919	249,273	277,558	243,090	218,909	24,181	9.9
	外来	87,239	109,616	108,991	101,661	91,359	10,302	10.1
皮 膚 科	入院	64,057	69,769	68,360	81,664	78,077	3,587	4.4
	外来	29,123	31,384	29,186	25,564	25,844	280	1.1
(第一外科)	入院 外来	477,132 51,272						
一般外科	入院			280				
	外来		719	380	488	288	200	41.0
消化器外科	入院		522,913	511,159	489,129	510,247	21,118	4.3
	外来		56,865	51,553	68,553	83,230	14,677	21.4
(第二外科)	入院 外来	371,726 97,354						
血管・胸部・ 内分泌外科	入院		261,261	176,970	164,955	156,946	8,009	4.9
	外来		130,659	139,342	140,698	136,835	3,863	2.7
心臓血管外科	入院		158,228	77,229	70,977	1,705	69,272	97.6
	外来		6,046	7,820	8,936	4,721	4,215	47.2
脳神経外科	入院	284,529	335,426	326,845	257,052	308,512	51,460	20.0
	外来	38,852	50,035	45,709	38,665	35,933	2,732	7.1
整形外科	入院	549,637	665,692	707,810	894,030	967,231	73,201	8.2
	外来	105,142	130,771	157,799	169,838	186,116	16,278	9.6
形成外科	入院	0	21,130	12,820	10,168	9,694	474	4.7
	外来	12	15,524	17,270	18,406	14,277	4,129	22.4
産婦人科	入院	204,028	245,260	317,468	383,445	422,497	39,052	10.2
	外来	59,049	66,459	77,008	104,618	110,130	5,512	5.3
泌尿器科	入院	124,996	135,927	158,562	158,358	104,185	54,173	34.2
	外来	230,578	240,046	277,907	268,755	264,332	4,423	1.6
耳鼻いんこう科	入院	95,497	98,690	85,579	82,401	72,967	9,434	11.4
	外来	39,847	50,495	51,334	43,171	41,321	1,850	4.3
眼 科	入院	35,128	48,993	50,852	50,256	46,656	3,600	7.2
	外来	47,001	68,797	79,076	76,869	67,444	9,425	12.3
麻 酔 科	入院	252,885	29,388	23,238	10,630	12,820	2,190	20.6
	外来	56,052	1,147	2,305	1,727	1,677	50	2.9
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院		289,663	278,441	269,754	268,391	1,363	0.5
	外来		42,608	38,620	33,365	30,745	2,620	7.9
救急診療科	入院 外来		3,963	3,417	2,972	2,236	736	24.8
リハビリ テーション科	入院	20,981	7,352	20,160	9	160	169	1,877.8
	外来	10,126	11,655	14,905	9,339	12,754	3,415	36.6
歯科口腔外科	入院	121,719	134,131	125,020	76,879	48,740	28,139	36.6
	外来	74,467	74,408	75,154	50,370	48,814	1,556	3.1
計	入院	4,785,563	5,447,082	5,351,375	5,362,837	5,467,408	104,571	1.9
	外来	1,570,305	1,874,965	2,016,624	1,976,370	2,064,464	88,094	4.5
	合計	6,355,868	7,322,047	7,367,999	7,339,207	7,531,872	192,665	2.6

## (3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	4,123,481	4,172,031	4,293,265	4,447,807	4,667,057	219,250	4.9
材料費	1,827,259	2,040,771	2,055,566	2,027,249	2,037,387	10,138	0.5
光熱水費	214,095	216,478	204,745	224,331	184,293	40,038	17.8
修繕費	38,291	47,176	74,067	29,872	42,121	12,249	41.0
賃借料	119,781	125,311	123,230	125,620	130,028	4,408	3.5
委託料	718,269	842,054	865,517	877,646	889,452	11,806	1.3
減価償却費	364,201	1,523,383	1,446,516	1,415,892	1,381,147	34,745	2.5
資産減耗費	154,164	5,610	7,839	6,217	18,423	12,206	196.3
研究研修費	43,744	48,435	56,478	59,280	54,768	4,512	7.6
支払利息	345,173	471,673	457,919	443,544	431,361	12,183	2.7
繰延勘定償却	139,252	171,826	135,130	130,402	110,428	19,974	15.3
その他	244,224	261,181	267,080	260,331	302,448	42,117	16.2
特別損失	74,457	1,422,168	500,053	0	0	0	-
総費用合計	8,406,391	11,348,097	10,487,405	10,048,191	10,248,913	200,722	2.0

費用を性質別にみると、増加となった主な費用では、人件費は医師の処遇改善のための手当見直しや看護職員の増員により2億1,925万円増加している。材料費は、高額な診療材料を使用する検査等が増えたことなどにより1,014万円増加している。修繕費は医療機器のオーバーホール修繕等の発生により1,225万円増加している。資産減耗費は医療機器更新等に伴う器械備品の除却費の増加により1,221万円の増加となっている。

減少となった主な費用では、光熱水費が使用量の節減が図られたことなどにより4,004万円、減価償却費は新病院移転時に整備した医療機器で償却を終えるものがあり3,475万円減少している。繰延勘定償却は、退職給与金の新病院建設にかかる消費税の繰延勘定償却が当年度予算を超えて費用計上されているが、退職給与金の繰延勘定償却が前年度で終了したため1,997万円の減少となっている。

## (4) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入院	現年度分	725,258	645,656	79,602	0	89.0
	過年度分	100,330	59,215	34,861	6,254	59.0
	小計	825,588	704,871	114,463	6,254	85.4
外来	現年度分	444,288	430,681	13,606	0	96.9
	過年度分	20,619	12,123	5,431	3,065	58.8
	小計	464,907	442,804	19,037	3,065	95.2
合計	現年度分	1,169,546	1,076,337	93,208	0	92.0
	過年度分	120,949	71,338	40,292	9,319	59.0
	合計	1,290,495	1,147,675	133,500	9,319	88.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

(注) 上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

不納欠損額は、入院収益95件625万円、外来収益411件307万円である。



## (5) 職員給与費の状況

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	松江市	49.5	42.0	43.0	44.3	45.5	1.2
	類似団体	47.7	47.8	47.2	46.7	-	-
	全国平均	46.0	45.9	45.7	45.8	-	-
医業収益に対する 給与費の比率(%)	松江市	59.7	52.3	53.4	55.7	57.2	1.5
	類似団体	54.3	55.7	55.5	54.8	-	-
	全国平均	53.6	54.6	54.4	54.8	-	-
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益		16,761	19,185	17,719	16,772	16,650	122

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

(注) 労働生産性 = 医業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数

## (6) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	平成21年度	平成20年度	平成20年度	
医師	16.2	17.3	15.7	
看護部門職員	82.6	82.7	73.9	看護師、准看護師、看護助手
薬剤部門職員	3.8	3.8	3.5	薬剤師、補助員
事務部門職員	8.9	8.9	9.2	事務員
給食部門職員	1.1	1.1	3.5	栄養士、事務員
放射線部門職員	3.8	3.9	3.7	放射線技師、補助員
臨床検査部門職員	5.1	4.5	5.2	検査技師、補助員
その他職員	9.4	6.4	6.9	歯科衛生士、理学療法士ほか
計	130.9	128.6	121.6	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

## (7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰 入 額	
	平成20年度	平成21年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	202,944	205,448
保健衛生行政事務経費に対するもの	18,211	16,974
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	9,518	13,467
経営研修に要する経費に対するもの	0	0
医師確保対策に要する経費に対するもの	0	68,714
追加費用の負担に要する経費に対するもの	88,677	88,677
基礎年金拠出金負担金に対するもの	57,272	97,276
児童手当に要する経費に対するもの	6,036	6,864
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	284,884	278,710
精神病院運営経費に対するもの	200,198	209,185
小児医療経費に対するもの	34,682	38,505
高度特殊医療経費に対するもの	113,103	113,961
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	11,203	11,202
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの	676,253	648,719
建設改良に対するもの	0	41,000
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	0	220
計	1,702,981	1,838,922

## (8) 患者1人当たりの収支

(単位：円、%)

科 目	患者1人当たりの収支				対前年度 増減額	対前年度 増減率		
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率				
医業収益	入院収益	37,650.06	-	39,951.83	-	2,301.77	6.1	
	外来収益	8,662.71	-	9,143.21	-	480.50	5.5	
	小計	19,804.33	81.9	20,769.44	81.3	965.11	4.9	
	その他医業収益	1,142.22	4.7	1,114.41	4.4	27.81	2.4	
	他会計負担金	596.77	2.5	613.34	2.4	16.57	2.8	
	計	21,543.32	89.1	22,497.19	88.1	953.87	4.4	
医業外収益	受取利息配当金	0.52	0.0	0.15	0.0	0.37	71.2	
	他会計補助金	25.68	0.1	758.32	3.0	732.64	2,853.0	
	補助金	94.02	0.4	108.44	0.4	14.42	15.3	
	負担金交付金	2,148.10	8.9	1,796.71	7.0	351.39	16.4	
	その他医業外収益	364.35	1.5	383.90	1.5	19.55	5.4	
	計	2,632.68	10.9	3,047.52	11.9	414.84	15.8	
	収益合計	24,176.00	100.0	25,544.71	100.0	1,368.71	5.7	
医業費用	人件費	給料	4,712.12	17.4	4,930.73	17.4	218.61	4.6
		手当等	4,203.18	15.5	4,573.20	16.2	370.02	8.8
		賃金	1,150.08	4.2	1,249.03	4.4	98.95	8.6
		法定福利費	1,484.93	5.5	1,694.33	6.0	209.40	14.1
		退職給与金	451.79	1.7	422.31	1.5	29.48	6.5
		小計	12,002.09	44.3	12,869.60	45.5	867.51	7.2
	材料費	薬品費	2,699.22	10.0	2,723.88	9.6	24.66	0.9
		診療材料費	2,534.03	9.3	2,650.93	9.4	116.90	4.6
		給食材料費	215.80	0.8	218.57	0.8	2.77	1.3
		医療消耗備品費	21.35	0.1	24.80	0.1	3.45	16.2
			小計	5,470.39	20.2	5,618.18	19.9	147.79
	経費	光熱水費	605.34	2.2	508.19	1.8	97.15	16.0
		繕修費	80.61	0.3	116.15	0.4	35.54	44.1
		賃借料	338.98	1.3	358.56	1.3	19.58	5.8
		委託料	2,368.26	8.7	2,452.70	8.7	84.44	3.6
		その他	240.57	0.9	317.83	1.1	77.26	32.1
		小計	3,633.76	13.4	3,753.43	13.3	119.67	3.3
減価償却費	減価償却費	3,820.69	14.1	3,808.57	13.5	12.12	0.3	
	資産減耗費	16.78	0.1	50.80	0.2	34.02	202.7	
	研究研修費	159.96	0.6	151.02	0.5	8.94	5.6	
	計	25,103.67	92.6	26,251.60	92.9	1,147.93	4.6	
医業外費用	支払利息	企業債利息	1,171.21	4.3	1,172.48	4.1	1.27	0.1
		一時借入金利息	25.66	0.1	17.02	0.1	8.64	33.7
		小計	1,196.87	4.4	1,189.50	4.2	7.37	0.6
	繰延勘定償却	繰延勘定償却	351.88	1.3	304.51	1.1	47.37	13.5
		雑損損失	24.94	0.1	25.23	0.1	0.29	1.2
	雑支	436.97	1.6	490.95	1.7	53.98	12.4	
	計	2,010.66	7.4	2,010.19	7.1	0.47	0.0	
	費用合計	27,114.33	100.0	28,261.79	100.0	1,147.46	4.2	
	収支差引	2,938.33	-	2,717.08	-	221.25	7.5	

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 / 入院患者数、患者1人当たり外来収益 = 外来収益 / 外来患者数  
患者1人当たり平均収入額 = 各収入額 / (入院患者数 + 外来患者数)  
患者1人当たり平均費用 = 各費用 / (入院患者数 + 外来患者数)  
特別利益・特別損失は計算から除外した。

患者1人当たりの収益は25,544円71銭で、前年度より1,368円71銭(5.7%)高くなっている。

患者1人当たりの診療費用は28,261円79銭で、前年度より1,147円46銭(4.2%)高くなっている。これは、光熱水費97円15銭(16.0%)、繰延勘定償却47円37銭(13.5%)などが低くなったものの、給料218円61銭(4.6%)、手当等370円2銭(8.8%)、法定福利費209円40銭(14.1%)、診療材料費116円90銭(4.6%)などが高くなったことによるものである。

収支差引は2,717円8銭の純損失となっている。

## (9) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	指 数 (17年度=100)					
						平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度		
収 入	医 業 収 益	入院収益	4,785,563	5,447,082	5,351,375	5,362,837	5,467,408	113.8	111.8	112.1	114.2
		外来収益	1,570,305	1,874,965	2,016,624	1,976,370	2,064,464	119.4	128.4	125.9	131.5
		その他医業収益	357,912	441,981	456,578	423,292	404,134	123.5	127.6	118.3	112.9
		他会計負担金	191,840	216,876	219,659	221,155	222,422	113.1	114.5	115.3	115.9
		小 計	6,905,620	7,980,904	8,044,236	7,983,654	8,158,428	115.6	116.5	115.6	118.1
	医 業 外 収 益	受取利息配当金	7	51	142	194	53	728.6	2,028.6	2,771.4	757.1
		他会計補助金	18,076	17,173	17,200	9,518	274,998	95.0	95.2	52.7	1,521.3
		補助金	21,093	35,472	35,877	34,841	39,324	168.2	170.1	165.2	186.4
		負担金交付金	714,396	819,299	798,754	796,055	651,563	114.7	111.8	111.4	91.2
		その他の 医業外収益	104,232	109,702	114,452	135,025	139,220	105.2	109.8	129.5	133.6
	小 計	857,804	981,697	966,425	975,633	1,105,158	114.4	112.7	113.7	128.8	
	特別利益	0	64,250	37,683	0	0	-	-	-	-	
	合 計	7,763,424	9,026,851	9,048,344	8,959,287	9,263,586	116.3	116.6	115.4	119.3	
支 出	医 業 費 用	給与費	4,123,481	4,172,031	4,293,265	4,447,807	4,667,057	101.2	104.1	107.9	113.2
		材料費	1,827,259	2,040,771	2,055,566	2,027,249	2,037,387	111.7	112.5	110.9	111.5
		経費	1,184,573	1,318,318	1,353,861	1,346,622	1,361,152	111.3	114.3	113.7	114.9
		減価償却費	364,201	1,523,383	1,446,516	1,415,892	1,381,147	418.3	397.2	388.8	379.2
		研究研修費	43,744	48,435	56,478	59,280	54,768	110.7	129.1	135.5	125.2
		資産減耗費	154,164	5,610	7,839	6,217	18,423	3.6	5.1	4.0	12.0
		小 計	7,697,422	9,108,548	9,213,525	9,303,067	9,519,934	118.3	119.7	120.9	123.7
	医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	345,173	471,673	457,919	443,544	431,361	136.6	132.7	128.5	125.0
		繰延勘定償却	139,252	171,826	135,130	130,402	110,428	123.4	97.0	93.6	79.3
		雑損失	7,329	2,631	2,684	9,244	9,150	35.9	36.6	126.1	124.8
		雑支出	142,758	171,251	178,094	161,934	178,040	120.0	124.8	113.4	124.7
	小 計	634,512	817,381	773,827	745,124	728,979	128.8	122.0	117.4	114.9	
	特別損失	74,457	1,422,168	500,053	0	0	1,910.1	671.6	0.0	0.0	
合 計	8,406,391	11,348,097	10,487,405	10,048,191	10,248,913	135.0	124.8	119.5	121.9		
収支差引額	642,967	2,321,246	1,439,061	1,088,904	985,327	-	-	-	-		
累積欠損金	3,351,727	5,672,973	7,112,034	8,200,938	9,186,265	169.3	212.2	244.7	274.1		
不 良 債 務	流動資産(A)	1,427,208	1,451,773	1,493,560	1,584,505	1,675,367	101.7	104.6	111.0	117.4	
	流動負債(B)	831,824	1,183,790	1,157,907	1,235,626	1,140,181	142.3	139.2	148.5	137.1	
	差引(B-A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 5. 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

科 目	資 産		の 部		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	平成20年度	構成比率	平成21年度	構成比率		
固定資産	21,037,925	90.1	19,944,297	89.7	1,093,628	5.2
有形固定資産	20,782,321	89.0	19,807,457	89.1	974,864	4.7
土地	3,323,612	14.2	3,323,612	14.9	0	0.0
立木	21,246	0.1	21,246	0.1	0	0.0
建築物	15,265,011	65.4	14,619,846	65.7	645,165	4.2
構築物	56,946	0.2	52,209	0.2	4,737	8.3
器械備品	1,808,972	7.7	1,577,376	7.1	231,596	12.8
車両	102	0.0	102	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	952	0.0	952	-
その他有形固定資産	306,432	1.3	212,114	1.0	94,318	30.8
無形固定資産	255,604	1.1	136,840	0.6	118,764	46.5
ソフトウェア	255,604	1.1	136,840	0.6	118,764	46.5
流動資産	1,584,505	6.8	1,675,367	7.5	90,862	5.7
現金預金	58,994	0.3	74,811	0.3	15,817	26.8
未収金	1,444,341	6.2	1,518,923	6.8	74,582	5.2
貯蔵品	77,382	0.3	79,780	0.4	2,398	3.1
前払金	58	0.0	108	0.0	50	86.2
仮払金	3,730	0.0	1,745	0.0	1,985	53.2
繰延勘定	732,750	3.1	622,322	2.8	110,428	15.1
控除対象外消費税額	732,750	3.1	622,322	2.8	110,428	15.1
<b>資産合計</b>	<b>23,355,180</b>	<b>100.0</b>	<b>22,241,986</b>	<b>100.0</b>	<b>1,113,194</b>	<b>4.8</b>

当年度における資産合計は、前年度に比べ11億1,319万円（4.8%）減少して、222億4,199万円となっている。

固定資産10億9,363万円（5.2%）の減少は、有形固定資産で院内保育所建設工事による建設仮勘定の増加があったものの、建物が6億4,517万円の減、器械備品が2億3,160万円の減、その他有形固定資産が9,432万円の減があったことなどで9億7,487万円の減少、及び無形固定資産でソフトウェアが1億1,876万円減少したことによるものである。

流動資産9,086万円（5.7%）の増加は、現金預金が1,582万円、保険診療報酬などの未収金が7,458万円増加したことなどによるものである。

繰延勘定は、当初予算額を超えて償却されたことにより1億1,043万円（15.1%）の減少となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	平成20年度		平成21年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
<b>負債</b>	<b>1,235,626</b>	<b>5.3</b>	<b>1,140,181</b>	<b>5.1</b>	<b>95,445</b>	<b>7.7</b>
流動負債	1,235,626	5.3	1,140,181	5.1	95,445	7.7
一時借入金	800,000	3.4	620,000	2.8	180,000	22.5
未払金	402,619	1.7	489,828	2.2	87,209	21.7
未払費用	4,235	0.0	0	0.0	4,235	皆減
預り金	28,772	0.1	30,353	0.1	1,581	5.5
					0	
<b>資本</b>	<b>22,119,554</b>	<b>94.7</b>	<b>21,101,805</b>	<b>94.9</b>	<b>1,017,749</b>	<b>4.6</b>
資本金	29,524,901	126.4	29,341,534	131.9	183,367	0.6
自己資本金	7,974,183	34.1	8,664,122	39.0	689,939	8.7
借入資本金	21,550,718	92.3	20,677,412	93.0	873,306	4.1
剰余金	7,405,347	31.7	8,239,729	37.0	834,382	11.3
資本剰余金	795,591	3.4	946,536	4.3	150,945	19.0
受贈財産評価額	51,405	0.2	51,405	0.2	0	0.0
寄附金	2,263	0.0	169,525	0.8	167,262	7,391.2
国庫補助金	412,526	1.8	412,526	1.9	0	0.0
県補助金	150,523	0.6	134,206	0.6	16,317	10.8
その他補助金	5,859	0.0	5,859	0.0	0	0.0
県交付金	173,015	0.7	173,015	0.8	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	8,200,938	35.1	9,186,265	41.3	985,327	12.0
当年度未処理欠損金	8,200,938	35.1	9,186,265	41.3	985,327	12.0
<b>負債・資本合計</b>	<b>23,355,180</b>	<b>100.0</b>	<b>22,241,986</b>	<b>100.0</b>	<b>1,113,194</b>	<b>4.8</b>

当年度における負債合計は、前年度に比べ9,545万円(7.7%)減少して、11億4,018万円となっている。

流動負債9,545万円(7.7%)の減少は、未払金が退職給与金や建設改良費の未払金の増加などにより8,721万円増額となったものの、一時借入金の借入額が1億8,000万円減額となったことなどによる。

また、当年度における資本合計は、前年度に比べ10億1,775万円(4.6%)減少して211億181万円となっている。

資本金1億8,337万円(0.6%)の減少は、自己資本金が一般会計からの繰入により6億8,994万円増加したものの、借入資本金において企業債の償還により8億7,331万円減少したことによるものである。

剰余金8億3,438万円(11.3%)の減少は、資本剰余金が寄附金の受入などにより1億5,095万円増加したものの、利益剰余金において当年度未処理欠損金が9億8,533万円増加したことによるものである。

## 6. 経営分析比率

区 分		平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	算 式
構成 比率 (%)	固定資産構成比率	91.1	90.8	90.5	90.1	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	自己資本構成比率	13.1	6.5	4.0	2.4	1.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	固定資産対長期資本比率	93.8	95.0	94.9	95.1	94.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	171.6	122.6	129.0	128.2	146.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	160.1	114.8	122.7	121.7	139.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	経営資本回転率(回)	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	総収支比率	92.4	79.5	86.3	89.2	90.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	89.7	87.6	87.3	85.8	85.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	医業収益医業利益率	11.5	14.1	14.5	16.5	16.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	経営資本医業利益率	2.7	4.3	4.7	5.6	6.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

### 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低い方がよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は89.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は1.9%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は94.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

### 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は146.9%で、前年度に比べ18.7ポイント上昇している。

#### 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は139.8%で、前年度に比べ18.1ポイント上昇している。

#### 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。当年度は0.4回で前年度に比べ0.1回増加している。

#### 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は90.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

#### 医業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は85.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

#### 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は 16.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

#### 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益をあげたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。〔経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)〕

当年度は 6.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

## 7. 審査意見

当年度の事業は、4月からDPC(診断群分類包括評価)対象病院に移行し、医療の透明化・診療の標準化に取り組まれている。新型インフルエンザ流行時には、いち早く発熱外来を設置し患者の受け入れを積極的に行うなど、感染症指定病院として役割を果たされている。また地域がん診療連携拠点病院として先進のがん治療のための医療機器整備を行うなど、高度医療体制の充実に努められている。

経営状況は、収益面では入院収益はDPCの影響により延入院患者数は減少しているものの診療単価が増額となり、前年度より増収となった。また、外来収益は医師不足がある診療科の影響などもあり患者数が減少しているが、21年3月から開始した外来化学療法室の運用などにより増収となっている。費用面では、医師の処遇改善や看護師の増員配置により給与費が増加したことなどから、総費用は前年度より増額となっている。このため当年度は前年度より1億358万円(9.5%)改善したが、9億8,533万円の純損失を計上している。

今後の事業運営にあたっては、不足する医師、看護師の確保対策に努め安定的な診療体制を維持し、さらなる医療の質向上に努められるとともに、地域医療連携を推進し病床利用率の向上に取り組まれない。

全国的には医師不足が発端となり医療崩壊が叫ばれる厳しい現状があり、多くの自治体病院でも厳しい経営環境が続いている。このような中、22年2月には松江市立病院第二次中期経営計画(22~24年度)が策定され、経営基盤の安定、確立に向けた指標が掲げられている。その計画に盛り込まれた事業の確実な実施に向けて、全職員一丸となって取り組まれない。